日本開発政策・人材育成基金（PHRD）

2016年度
年次報告

世界銀行グループ
開発金融総局

日本政府

日本開発政策・人材育成基金（PHRD）

2016年度
年次報告

日本開発政策・人材育成基金

数字で見る開発効果

2016 年度末現在の PHRD の成果

総合的なソリューションを提供し、援助受入国が自ら開発課題に対処できるよう支援するには、成果重視型の支援が必要です。PHRD は近年、多くの分野で、援助受入国による開発成果の達成に大きく貢献してきました。以下は、世界各国における開発成果の一部です。

アフリカの農業生産性向上

直接受益者 **116 万人**の内、**38%** が女性**（アンゴラ、コートジボワール、ギニア、リベリア、マダガスカル、シエラレオネ、タンザニア）**

約 81 万ヘクタールの農地に改良技術を導入

36 万 2 千戸以上の農家が
改良された稲作技術を採用

10 の灌漑施設で
1,133 戸の農家が
「稲集約栽培法」技術を採用し、
稲作生産性が
平均 8.23 トン／ヘクタールまで上昇

のべ **4,845 日分**のトレーニングを実施**（モザンビーク）**

5 万 4,982 人の自作農を対象に、コミュニティ組織と
リーダーシップ、豆、キャッサバ、白トウモロコシ、
ジャガイモの生産管理と農業技術、及び管理手法の研修を実施；
内 **24%** が女性

資金の動員及び政策への貢献

「**アンゴラ**：自作農による
市場志向型農業プロジェクト」が
達成した良い結果を受けて、アンゴラ政府と
世界銀行が新規プロジェクトに
7 千万ドルを提供
（アンゴラ）

完了した PHRD プロジェクトが
達成した良い結果を受けて、**ラオス人民民主共和国政府**と世界銀行が
3 件の新規プロジェクトに
4,059 万ドルを提供
（ラオス人民民主共和国）

「包摂的な教育の構築」プロジェクトの
情報、設計、教訓から、
衛生設備及び車いすアクセス
のためのスロープの設置計画、
及び研修プログラムに関する
情報を確保
（ギニア）

奨学金制度を通じた人材育成

日本／世界銀行共同大学院奨学金制度により、
184 件の奨学金を提供

奨学生の **39%** が女性；
26% がアフリカ地域出身者

15 人の日本人奨学生の内、**47% が女性**

開発政策・開発プログラムにおける障害者の問題の主流化

精神障害のある**受益者の 90%** が
生計手段又は勤め先を確保
（ジャマイカ、インド、
タミル・ナドゥ州）

4,549 人の軽度障害児が
普通学校に通学；
対象校の **86%**が、軽度障害児が
学びやすい学習環境を整備**（ギニア）**

5,093 人の講師・教員に、
特別な配慮を必要とする児童に対する
特別教育の研修を実施**（ギニア、モルドバ）**

規制政策と技術的知識の向上、及び
都市交通システムのバリアフリー化
パイロット・プロジェクトにより、
都市交通インフラのバリアフリー化を促進
（モロッコ、ペルー）

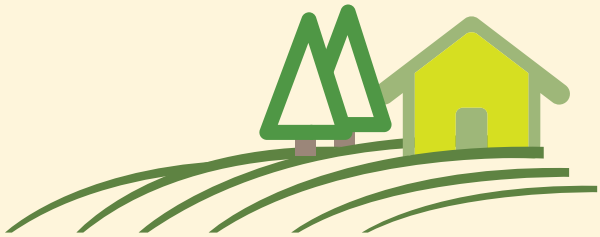
障害者の年金や手当金の確実な支給に向け、
**障害者に関する全国的な
データベース**を構築・稼働
（ルーマニア）

知識関連の新たな領域を開拓

PHRD が支援する調査報告
「途上国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）実現に向けた課題と機会」が、2030 年を期限とする
UHC の実現という世界銀行の
目標達成に参考データを提供

責任ある土地ガバナンス原則
に対する意識を向上；意思決定者及び
関係者向けに開発されたツールにより、
財産権の保護及び持続可能な
土地資源管理を強化（33 カ国）

土地ガバナンス評価枠組みを
実施（8 カ国）



負の影響を軽減し、
正の影響を引き上げる、**責任ある
農業投資原則**の効果を提示

東南アジア及び太平洋島嶼国を中心に、災害に見舞われやすい国々の脆弱性を軽減

6 カ所の地震観測所を建設**（ブータン）**

初の**湿地帯管理戦略**を策定**（スリランカ、コロンボ都市圏）**

サイクロン・パムへの対応から得た教訓を反映し、**津波警報及び情報発信に関する戦略**を策定**（バヌアツ）**

灌漑・排水インフラの整備による直接的恩恵を **6 万 8,226 人**が享受、内、半数は女性；
当初のプロジェクト目標 100 人を上回る 426 人の主要省庁及び専門機関の政府職員に、
安全なインフラの設計、実施、モニタリングに関する研修を実施**（ラオス人民民主共和国）**

ジェヒャン・ソ信託基金・パートナーシップ局長からのメッセージ

日本開発政策・人材育成基金（PHRD）は、30 年近くにわたり日本政府から多大なご支援を賜っており、質の高い開発プロジェクトのお手本となってきました。開発の新たな重点事項や課題に取り組む PHRD は、途上国におけるキャパシティ・ビルディングという本来の使命を忠実に果たすことで、独自の役割を果たしています。

この 5 年間、PHRD 技術協力（TA）プログラムは、サブサハラ・アフリカの農業生産性向上、太平洋島嶼国及び東南アジアを中心に災害に見舞われやすい国々の脆弱性の軽減、開発政策・開発プログラムにおける身体障害者及び精神障害者に関する問題の主流化、という 3 つの分野を中心に取組みを進めてきました。この 3 つの分野におけるプロジェクトは大部分が現在も実施中であり、これまでに達成された主な成果を本年次報告で紹介しています。

「アフリカ農業生産性向上プログラム」のための TA グラントは、サブサハラ・アフリカ 7 カ国の 116 万人に恩恵をもたらし、100 万ヘクタール近くの農地への改良技術の導入を支援しました。更に、5 万 5 千人の自作農を対象に、コミュニティ組織、リーダーシップ及び新技術に関する研修を実施した他、36 万 2 千戸以上の農家が改良された稲作技術を採用しました。

東南アジア及び特に小規模な太平洋島嶼国の自然災害に見舞われやすい国々も、キャパシティ・ビルディングのための TA グラントにより、自然災害のリスク管理能力を向上させています。例えば、ブータンは、6 カ所の地震観測所を建設、スリランカのコロンボ都市圏では湿地帯管理戦略を策定、バヌアツでは津波警報及び情報発信に関する戦略を実施しています。ラオス人民民主共和国では、技術担当官と行政担当官が安全なインフラの設計について学んだ他、最新の技術マニュアル及びガイドラインに対する理解を深めました。

PHRD TA プログラムは、障害者に恩恵をもたらす政策と開発支援策の策定も支援しています。ギニアでは、パイロット校が障害児に配慮した学習環境を整備した結果、約 4,500 人の軽度障害児が普通学校に通学するようになりました。その中には、それまで学校に通っていなかった子供たちも含まれています。

特別な配慮を必要とする児童の教育では、教員・職員を対象とした研修も重要です。PHRD TA グラントは、ギニアとモルドバで、特別な配慮を必要とする児童に対応できるよう、5 千人以上の教員・職員の特別教育のスキル構築を支援しています。また、ペルーとモロッコのプロジェクトは、都市交通インフラ及びシステムのバリアフリー化を目指しています。さらにジャマイカとインドのタミル・ナドゥ州では、知的障害者の生計手段の確保を図っています。

日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、責任ある農業投資、土地ガバナンス原則、財産権保護及び持続可能な土地資源管理の強化などの重要課題に関する新たな知識分野を開

拓しています。中でも、UHC 分野におけるプログラムは、2030 年までに UHC を実現するという世界銀行グループの目標の定義と普及に十分な情報を提供しています。

2016 年度に完了したプロジェクトから得られた教訓は、今後のプロジェクト設計及び開発政策に反映されます。また、完了したプロジェクトが、新規プロジェクトに向けた資金の動員につながっています。例えばアンゴラでは、世界銀行グループ（WBG）、国際農業開発基金（IFAD）、PHRD TA による農業プロジェクトの成功の結果、「自作農による農業開発･商業化プロジェクト」及び「自作農による農業・マーケティング・プロジェクト」の 2 件の IFAD プロジェクト（合計 7 千万ドル）が立ち上がりました。

ラオス人民民主共和国では、完了した PHRD プロジェクトが良い成果を挙げた事から、政府が進行中及び今後のプロジェクトを通じて、災害及び気候変動への強靱性構築に対する資金提供を決定しました。同国政府はまた、進行中のプロジェクトの範囲拡大及び新しいプロジェクトの設計支援のため、7,560 万ドルを動員しました。ギニアでは、「包摂的な教育の構築プロジェクト」から得られた知識が、学校の衛生設備及び車いす用スロープの新設計画に生かされています。また特別な配慮を必要とする児童の指導に向けた研修プログラムにも反映しています。

PHRD TA プログラムは、新たな戦略的枠組みを基盤として、持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (SDGs) に関連する各国主導の取組みを支援するプログラムとして再編されています。再編後の TA プログラムの重点対象は、社会から取り残された小規模農家の組織能力と知識の向上、農村地域、脆弱・紛争国等におけるエネルギー・アクセスの拡大、脆弱・紛争国における UHC の採用・実現・維持のための戦略の策定、及びそのための能力の構築、証拠に基づいた意思決定の促進に向けたモニタリング・評価能力の強化などです。

日本／世界銀行共同大学院奨学金制度は、途上国で専門職についている若手の人材に対して世界中の著名な学術機関の大学院で学ぶ機会を提供しました。これまでに同プログラムを通じて 5,900 人近くの開発関係者による世界的ネットワークが構築され、その多くが母国の開発に携わっています。2016 年度は新たに 184 人の奨学生が支援を受けました。

PHRD はまた、日本人スタッフ・グラント・プログラムを通じて、日本人の専門家が世界銀行グループで一定期間勤務するための資金を提供しています。こうした人材は、任期中、自身の専門知識や経験を開発アジェンダに活かしながら世界銀行グループの業務に貢献していきます。2003 ～ 16 年度までに 177 人の日本人に資金が提供され、その内 66 人（内、女性が 39%）がその後も世界銀行グループで職員として勤務しています。

世界銀行グループは、日本とのパートナーシップを重視しています。PHRD は、世界各国で多くの人々の生活向上プログラムに充てられています。日本政府には、PHRD を通じて世界の開発アジェンダに多大なご支援を賜っており、ここに深く感謝申し上げます。

略語

AFR	Africa Region アフリカ地域
ASDP	Agriculture Sector Development Program 農業セクター開発プログラム
CAADP	Comprehensive Africa Agriculture Development Program 包括的アフリカ農業開発プログラム
CBDRM	Community Based Disaster Risk Management コミュニティ防災
Cu.m	Cubic Meter 立方メートル
D&D	Disability and Development 障害と開発
DFi	Development Finance 開発金融総局
DFPTF	Trust Funds and Partnerships Department 信託基金・パートナーシップ局
DRR	Disaster Reduction and Recovery 減災・復興
EAP	East Asia and Pacific 東アジア・大洋州地域
ECA	Europe and Central Asia ヨーロッパ・中央アジア地域
ECOWAS	Economic Community of West African States 西アフリカ諸国経済共同体
ESW	Economic and Sector Work 経済・セクター分析
ETC	Extended Term Consultant 長期コンサルタント
FCS	Fragile and Conflict States 脆弱・紛争国
FY	FY Fiscal Year 年度
GCI	Garbage Clinical Insurance 廃棄物回収による医療保険
GDN	Global Development Network グローバル・ディベロップメント・ネットワーク
GFDRR	Global Facility for Disaster Reduction and Recovery 防災グローバル・ファシリティ
GoJ	Government of Japan 日本政府
Ha	Hectare ヘクタール
HNP	Health Nutrition and Population 保健・栄養・人口
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development 国際復興開発銀行
ICR	Implementation Completion Report 実施完了報告書
IDA	International Development Agency 国際開発協会
IFAD	International Fund for Agricultural Development 国際農業開発基金
JICA	Japan International Cooperation Agency 国際協力機構
JIPS	Japan Indonesia Presidential Scholarship Program 日本／インドネシア大統領奨学金プログラム
JJ/WBGSP	Joint Japan World Bank Graduate Scholarship Program 日本／世界銀行共同大学院奨学金制度
JSDF	Japan Social Development Fund 日本社会開発基金
Km	Kilometer キロメートル
LCR	Latin America and Caribbean Region ラテンアメリカ・カリブ海地域
LGAF	Land Governance Assessment Framework 土地ガバナンス評価枠組み
MoF	Ministry of Finance 財務省
MOFA	Ministry of Foreign Affairs 外務省
MRU	Mano River Union マノ川同盟
PCN	Project Concept Note プロジェクト・コンセプト・ノート
PDO	Project Development Objective プロジェクト開発目標
PHRD	Policy and Human Resources Development 日本開発政策・人材育成基金
PIC	Pacific Island Countries 太平洋島嶼国
PSE	Programme Sectoriel de l'Education 教育セクター・プログラム
RAI	Responsible Agricultural Investment 責任ある農業投資
SA	Supplemental Arrangement 追加資金提供
SAR	South Asia Region 南アジア地域
SRI	System Rice Intensification 稲集約栽培法
SSA	Sub-Saharan Africa サブサハラ・アフリカ
TA	Technical Assistance 技術協力
TICAD	Tokyo International Conference on African Development アフリカ開発会議
UHC	Universal Health Coverage ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
WAAP	West Africa Agriculture Productivity Program 西アフリカ農業生産性向上プログラム
WBG	World Bank Group 世界銀行グループ

目次

日本開発政策・人材育成基金：開発効果の達成 ii

ジェヒャン・ソ信託基金・パートナーシップ局長からのメッセージ iv

略語 vi

概要 xiii

第1章 序論 1

2016年度のPHRDプログラム概要 1

PHRD資金 3

資金の流入額と流出額 3

拠出、実行額、投資利益 4

PHRD 資金から多国間プログラムへの資金移転 5

2016年度のPHRD TAグラント 6

第2章 アフリカ農業生産性向上プログラム 7

プログラムの概要 7

開発成果の達成：アフリカにおける農業生産性の向上 8

アフリカ農業生産性向上プログラム：2016年度の成果 9

西アフリカ農業生産性向上プログラム（WAAPP-1C）
アダプタブル・プログラム・ローン（APL） 9

WAAPP-1C参加国別の成果 9

タンザニア：農業セクター開発プロジェクト（ASDP）への補完的資金供給
（TF011170；1,425万ドル） 11

モザンビーク：PROIRRI 稲作のための持続的灌漑設備開発プロジェクト
（TF010214；1,425万ドル） 12

マダガスカル：灌漑・流域管理プロジェクト（TF016875；1,266万ドル） 13

第3章 減災・復興プログラム 14

プログラムの概要 14

開発成果の達成：リスク管理の向上、強靭性の強化、復興の迅速化 15

減災・復興プロジェクト及び2016年度の成果 16

ブータン：地震リスクに対する強靱性の強化（TF014121；129万ドル） 16

キリバス：防災・適応プロジェクト（TF011448；180万ドル） 16

ラオス人民民主共和国：投資決定における災害・気候リスク管理の主流化（TF011271；272万ドル） 18

コロンボ都市圏：洪水に強い都市環境の実現（TF011617；90万ドル） 19

ソロモン諸島：気候変動及び自然災害に対する強靭性強化（TF012391；273万ドル） 20

バヌアツ：災害リスク削減の主流化（TF012184；273万ドル） 20

東ティモール：ディリーアイナロ沿いの気候変動と災害に対する強靱性構築及び道路回廊建設（TF018187；270万ドル） 21

第4章 障害と開発プログラム 23

プログラムの概要 23

開発成果の達成：開発政策及びプログラムへの障害者問題の主流化 24

障害と開発プロジェクト及び2016年度の成果 25

インド：タミル・ナドゥ州エンパワーメント・貧困削減プロジェクトにおける精神障害者問題への取組み拡大（TF011450；279万ドル） 25

ギニア：包摂的な教育の構築（TF011065；286万ドル） 26

ジャマイカ：障害者の社会・経済参加促進（TF014258；290万ドル） 27

モルドバ：障害児の通常学級参加（TF014855；286万ドル） 27

モロッコ：身体障害者に配慮したバリアフリー化（TF010735；285万ドル） 28

ペルー：リマ市の包摂的な設計とバリアフリー化（TF011295；250万ドル） 29

ルーマニア：障害者のための政策立案と制度的枠組みの改善（TF010417；172万ドル） 30

第5章 PHRD 協調支援技術協力プログラム……31
プログラムの概要……31
開発成果の達成：PHRD TA 協調支援による能力構築……32
PHRD協調支援プロジェクト及び2016年度の成果……33
アンゴラ：自作農による市場志向型農業プロジェクト（TF057845；400万ドル）……33
ナイジェリア：連邦道路整備プロジェクト（TF056896；300万ドル）……35
第6章 再編後のPHRD 技術協力プログラム……36
プログラムの概要……36
TICAD V 枠：農業と農村地域のエネルギー・アクセス……36
マダガスカル：第2次南西インド洋漁業ガバナンス及び成長の共有プロジェクト（SWIOFish2；300万ドル、協調融資）……38
コモロ連合：第1次南西インド洋漁業ガバナンス及び成長の共有プロジェクト（300万ドル、追加融資）……39
万人のためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ ―― 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムで得られた知識のユニバーサル・ヘルス・カバレッジへの活用……39
重点領域：政策及び組織・制度の分析……39
重点領域：能力構築及び実施支援……40
モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果（PRIME）枠……41
第7章 PHRD TA－完了したグラント：妥当性と教訓……43
序論……43
技術協力グラント……43
アンゴラ：自作農による市場志向型農業プロジェクト（TF057845；400万ドル）……44
ラオス人民民主共和国：投資決定における災害・気候リスク管理の主流化（TF011271；272万ドル）……46
パキスタン：パキスタン都市災害対応能力の強化（TF011138；273万ドル）……46
ギニア：包摂的な教育の構築（TF011065；286万ドル）……47
日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム……48
責任ある農業投資（TF010175；75万ドル）……48
土地、漁業、森林の保有に関する責任あるガバナンスのための任意ガイドライン（VGGTs）実施支援（TF016561；100万ドル）……49

第8章 その他のPHRDプログラム……52
プログラムの概要……52
日本／世界銀行共同大学院奨学金制度（JJ/WBGSP）……52
優先プログラム及びパートナーシップ・プログラム……52
日本人向け特別枠……53
日本インドネシア大統領奨学金プログラム（JIPS）……54
日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム……54
プログラムの内容……54
完了した日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムの成果……55
途上国におけるUHC実現のための課題と機会……55
責任ある農業投資……56
土地・漁場・森林保有権の責任ある管理に関する自主的ガイドラインの実施支援……57
PHRD スタッフ・グラント・プログラム……58
2016年度プログラム内容……58
国際開発賞プログラム……59
2016年度国際開発賞……59
プロジェクト部門日本国際開発賞：2016年度受賞者……60
リサーチ部門日本国際開発賞：2016年度受賞者……60

第9章 PHRD ── 開発成果の達成 ──
プログラムレベルの成果枠組みの策定……62

第10章 PHRD プログラムの管理……66
プログラム活動の監督……66

第11章 今後の展望……68
農業生産性の向上……68
農村地域のエネルギー・アクセス……68
モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果（PRIME）……69
万人のためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ……69

ANNEXES

ANNEX 1 Policy Document (amended June 2016) 70
ANNEX 2 Guidance Note on Visibility of Japan 74
ANNEX 3 PHRD TA FY16 Africa Agricultural Productivity Enhancement Program 77
ANNEX 4 PHRD TA FY16 Disaster Reduction and Recovery Program 78
ANNEX 5 PHRD TA FY16 Disability and Development Program 80
ANNEX 6 PHRD TA FY16 Cofinancing Grants Program 81
ANNEX 7 Restructured PHRD TA Program and TICAD V Action Plan Implementation Program in FY16 82
ANNEX 8 PHRD Grants Approved in FY16 (US$) 88

囲み

囲み 2.1 WAAPP-1C プログラムの下の PHRD TA グラント供与国における2016年度の成果 9
囲み 2.2 WAAPP-1C、コートジボワール（TF010826；800万ドル） 9
囲み 2.3 WAAPP-IC、ギニア（TF099674；900万ドル） 10
囲み 2.4 WAAPP-1C、リベリア（TF099511；800万ドル） 10
囲み 2.5 WAAPP-1C、シエラレオネ（TF099510；1千万ドル） 11
囲み 2.6 タンザニア：農業セクター開発プロジェクト（ASDP） 11
囲み 3.1 キリバス：防災・適応 17
囲み 3.2 スリランカの湿地帯管理戦略 20
囲み 3.3 二重の災害に見舞われたバヌアツ、影響も2倍に 21
囲み 3.4 東ティモールの課題 22
囲み 5.1 アンゴラにおける農家のエンパワーメント 33
囲み 8.1 JIPS プログラムの研究教育拠点 54
囲み 8.2 UHCの実現：日本の教訓 56

図

図 1.1 2016年度PHRD プログラム枠組み 2
図 1.2 PHRD プログラムの流入額、流出額、未実行残高、2012～16年度 4
図 6.1 再編後の技術協力プログラム枠組み 37
図 7.1 地域別配分額と実行額（単位：100 万ドル） 43
図 8.1 2016年度奨学金配分（新規奨学金184件に占める比率：%） 53
図 8.2 PHRD スタッフ・グラント・プログラムから世界銀行グループ職員への移行、2003～16年度 58
図 9.1 PHRD プログラムの成果枠組み 62

図 9.2 開発成果の達成状況、2016年度 63
図 9.3 開発成果の達成状況、2016年度パイプライン活動 64

表

表 1.1 PHRD への拠出額、2012～16年度（単位：100 万ドル） 4
表 1.2 PHRD プログラム実行額、2012～16年度（単位：100 万ドル） 5
表 1.3 PHRD が支援するその他の世界銀行プログラムと配分額、2016年度 5
表 1.4 世界銀行地域別PHRD TA グラントの配分額と実行額 6
表 1.5 完了したPHRD グラント、2016年度 6
表 2.1 2016年度ASDP 成果 2
表 2.2 PROIRRI 稲作のための持続的灌漑設備開発プロジェクトの成果、2016年度 13
表 2.3 灌漑・流域管理プロジェクトの成果、2016年度 13
表 3.1 キリバス：防災・適応プロジェクトの成果、2016年度 17
表 3.2 ラオス人民民主共和国：投資決定における災害・気候リスク管理の主流化プロジェクトの成果、2016年度 19
表 4.1 インド、タミルナドゥ州：精神障害者問題への取組み拡大プロジェクトの成果、2016年度 25
表 4.2 ギニア：包摂的な教育の構築プロジェクト完了時の成果 26
表 4.3 ジャマイカ：障害者の社会・経済参加促進、2016年度の成果 27
表 4.4 モルドバ：障害児の通常学級参加、2016年度の成果 28
表 4.5 モロッコ：身体障害者に配慮したバリアフリー化、2016年度の成果 29
表 5.1 市場志向型農業プロジェクト完了時の成果 34
表 5.2 ナイジェリア：連邦道路整備プロジェクト、2016年度の成果 35
表 6.1 準備段階にある農業グラント 38
表 6.2 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムで得られた知識のUHCグラントへの活用 40
表 6.3 実施中のUHC プロジェクト 41
表 6.4 第III枠：モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果（PRIME） 42
表 7.1 完了したパートナーシップ・グラントの実績（単位：100 万ドル） 48
表 8.1 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム、2016年度の内容 55
表 8.2 PHRD スタッフ・グラント・プログラム、2016年度の内容 59

概要

日本開発政策・人材育成基金（PHRD）は今から約 30 年前に設立されました。以来、世界銀行グループ（WBG）加盟国のために、一段と複雑さを増す開発課題に対処しながら進化を遂げてきました。また、加盟国が健全な経済政策及び開発プロジェクトを策定できるよう、各国の開発分野のキャパシティビルディングを図るという本来の使命も果たしています。

日本政府から PHRD への拠出累計額は、PHRD 設立から 2016 年度末までで 30 億 2 千万ドルとなります。この内、実行額の累計は、81％に当たる 24 億 5 千万ドルに上ります。総拠出額の約 57% は技術協力（TA）プログラムに配分されています。

日本政府は PHRD を通じて、世界銀行グループが管理する様々な多国間プログラムに資金を提供しています。2016 年度、PHRD は 9,680 万ドルを 12 の多国間プログラムに移転しました。この内、約 57% が日本－世界銀行防災共同プログラム（3 千万ドル）、クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金（1,500 万ドル）、グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ（GIF）（1 千万ドル）の 3 つのプログラムに充てられています。

2016 年度の PHRD TA グラントは総額で 1 億 2,195 万ドルでした。その内訳は、「アフリカ農業生産性向上」に 7,616 万ドル、「減災・復興（DRR）」に 2,032 万ドル、「障害と開発（D&D）」に 1,847 万ドル、プロジェクト協調融資プログラム[1] に 700 万ドルで、この 4 つのプログラムの対象は合計 24 カ国に上ります。2016 年 6 月現在、配分された資金の 63% が実行されています。完了したプロジェクトは 4 件（合計 1,231 万ドル）で、全プログラムの内 4 分の 3 は資金実行率が 90% 以上に上りました。

TA プログラムは 2016 年度も引き続き、サブサハラ・アフリカの 7 カ国での農業の生産性向上、東南アジアの 11 件のグラント提供国での技術面及び組織・制度面の能力構築、そして 7 カ国での障害者に直接的な利益をもたらすための適切な政策策定や開発支援を通じ、積極的な貢献を図りました。

[1] プロジェクト協調融資プログラムは 2012 年度に完了。

アフリカ農業生産性向上プログラム

プログラム成果の抜粋：

- マノ川同盟（MRU）の 4 カ国（コートジボワール、ギニア、リベリア、シエラレオネ）：プログラムの直接受益者は 111 万人、内 33% 以上が女性
- 約 37 万ヘクタールの土地にプロジェクトが奨励する技術を導入、約 34 万人の生産者が少なくとも 1 つの技術を採用した結果、採用しなかったグループと比べ生産性が 15% 以上向上
- タンザニア：20 カ所の灌漑施設が稲作生産性を約 5.8 トン／ヘクタールに向上。開発された灌漑区域は 50 万ヘクタール
- マダガスカル：プロジェクト対象の灌漑区域でコメ収穫量が 1 ヘクタール当たり平均 3.66 トンに増加し、プロジェクト完了時の目標 4.26 トンの 86% を達成。種子生産技術及び改良型稲作技術の 2 つの新技術の普及を促進

本プログラムの総配分額の内、実行額は約 71% に上りました。

減災・復興（DRR）プログラム

9 件のプロジェクト（総支援額 2,033 万ドル）が、アジア・太平洋地域の災害に見舞われやすい国を中心に、災害に対する都市の強靭性強化、早期警戒システムの向上、認知度拡大と防災能力向上のための知識・学習計画の実施を促進しています。2016 年度、2 件のプロジェクトが完了しました。

2016 年度における DRR プログラムの主な成果（抜粋）：

- ブータン：6 カ所の地震観測所を建設し、35 人の村落職員に建造物の耐震化に関する研修を実施
- スリランカ最大の都市コロンボとその都市圏：初の湿地帯管理戦略を策定
- バヌアツ：気象・地象災害局が津波警報及び情報発信に関する戦略を策定
- キリバス：1 日当たり 269 立方メートルの飲料水を貯蔵（目標は 190 立方メートル）

ラオス人民民主共和国の「投資決定における災害・気候リスク管理の主流化」プロジェクトは 2016 年度に完了し、開発目標が達成されました。道路、灌漑、農村住宅、都市計画の各セクターについて、地震、地滑り、洪水、暴風雨のリスクを考慮したリスク評価を終了。公共事業・運輸省と農林省を含む関連省庁の職員 426 人を対象に、安全なインフラの設計、実施、モニタリング及び最新のガイドラインとマニュアルの活用に関する研修を実施し、当初のプロジェクト目

標である 100 人を上回る中央・地方レベルの職員がこの研修を受けました。灌漑・排水インフラについては、現在、45 ヘクタールが整備されています（目標は 40 ヘクタール）。

障害と開発（D&D）プログラム

障害と開発（D&D）プログラムは、障害者に直接恩恵をもたらす適切な政策と開発支援策の策定に重点を置いています。D&D プログラムには 7 件のプロジェクトがあり、2016 年度は総額で 1,847 万ドルが配分されています。2016 年度には、内 1 件のプロジェクトが完了しました。実施機関の多くが課題に直面し、スケジュール通りに全ての目標を達成する事が困難なプロジェクトもありました。

現在までの成果（抜粋）：

- インド、タミル・ナドゥ州：精神障害者として特定された人の 46% が生計手段又は勤め先を確保し、96% が医療制度の紹介などフォローアップ及びリハビリテーション・サービスの恩恵を享受
- ジャマイカ：障害者の 41% が研修修了後に就職。研修を受けた障害者の内、研修後 6 カ月間雇用状態を維持できた人の割合は 28%
- ギニア：約 4,600 人の軽度障害児が普通学校に通学。4,400 人の教員に特別教育の研修を実施。160 のパイロット校が軽度障害児に配慮した学習環境を整備
- モルドバ：682 人の教員に研修を実施し、特別な配慮を必要とする児童の指導に必要なスキルを向上

PHRD 協調支援技術協力プログラム

2016 年度、「アンゴラ：自作農による市場志向型農業プロジェクト」及び「ナイジェリア：連邦道路整備プロジェクト」の 2 件のプロジェクトが実施され、前者は 2016 年度に完了しました。

アンゴラのプロジェクト（3,414 万ドル）に対する PHRD TA の協調融資額は 400 万ドルで、プロジェクトのキャパシティ・ビルディング・コンポーネントの約 90% を占めました。世界銀行グループ、国際農業開発基金（IFAD）及びアンゴラ政府が追加でプロジェクト資金を拠出し、5 万人の自作農と 210 人の農業技術者に研修を行いました。プロジェクトの主な成果の 1 つは、農業協同組合の強化とエンパワーメントです。農業協同組合は、プロジェクトの意思決定プロセス及び成果に対する自主性を高めるため、組織運営とリーダーシップのスキルを構築しました。農家の多くはこうした協同組合に参加した経験がなかったため、実習形式の学習を進める一方で、順応性向上のためのサブ・プロジェクトも並行して実施されました。プロジェクトの大きな収穫は、この新しく組織された農業協同組合のネットワークを通じて、農業セクター支援の

ための新たなエントリー・ポイントをアンゴラ政府が確保できた事です。

ナイジェリアでは、300 万ドルの PHRD TA グラントは、「ナイジェリア連邦道路整備プロジェクト」(総費用 3 億 3,300 万ドル) 内のキャパシティ・ビルディング・コンポーネント (3,600 万ドル) の一部として、道路セクター開発チームを支援しました。2016 年度末の時点で、TA 総額の約 83% が実行されています。

再編後の PHRD 技術協力プログラム

2016 年度、日本の財務省は、世界銀行グループ加盟国の技術面及び組織・制度面の能力強化のため、3 つのテーマ枠に再編された技術協力プログラムを承認しました。

- 第 I 枠：第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V、4 千万ドル)：アフリカ地域の全ての国の小規模農家に援助を提供します。アフリカの脆弱・紛争国 (FCS) を優先対象とする農村コミュニティへの電力供給もその一環です。投資及び活動支援の重点領域は以下の通りです
  - **重点領域 A：農業 (2 千万ドル)** – 社会から取り残された小規模農家の組織能力と知識基盤の構築による脆弱性の低減、サービスの提供、世帯別の食糧生産・消費の拡大。7 件のプロジェクト (推定費用 1,998 万ドル) が準備段階にあり、内 4 件のプロジェクトに総額 1,150 万ドルを承認済み
  - **重点領域 B：農村地域のエネルギー・アクセス (2 千万ドル)** – アフリカ地域の脆弱・紛争国の農村部において、送電線網を使わないオフグリッドの電力供給などのエネルギー・サービス提供を拡大。2 件の活動 (総額 600 万ドル) が準備段階にあり、他は予備構想段階
- 第 II 枠：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC、1,200 万ドル)：UHC 枠は、UHC 政策及びプログラムを実施する国の機能強化のための技術協力の提供を目的としています。国際開発協会 (IDA)、国際復興開発銀行 (IBRD)、そして「女性、子供及び青少年の健康のための世界戦略 (Every Woman Every Child)」のためのグローバル・ファイナンシング・ファシリティ (GFF) からの資金により、実施中のプロジェクトを補完しています。重点領域は以下の通りです
  - **政策及び組織・制度の分析**
  - **能力構築及び実施支援**
- 2016 年度、9 件のプロジェクト (総額 597 万ドル) が準備段階にありました。内 2 件 (総額 250 万ドル) は投資・資金調達段階にあり、残り 7 件 (内 6 件は 2016 年度に承認) は個別に経済・セクター分析 (ESW-TA) を行っており、推定費用は 347 万ドルです
- 第 III 枠：モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果 (PRIME)：途上国において、PHRD 重点セクターの受益省庁及び実施機関のモニタリング・評価 (M&E) システムを

状況・機能に合わせて強化し、エビデンスに基づいた意思決定を促進できるよう、政府システムの活用拡大を目指します。総配分額は 1,900 万ドルで、重点領域は以下の通りです

- 農業（配分額：600 万ドル）
- 保健・栄養・人口（配分額：600 万ドル）
- 都市開発（配分額：600 万ドル）

2016 年度は、この 3 つの重点領域において 9 件のプロジェクト（コスト総額 1,900 万ドル）が準備段階にあり、内 4 件のグラントに総額 560 万ドルが承認されています。

技術協力以外の PHRD プログラム

技術協力（TA）以外の PHRD プログラムである日本／世界銀行共同大学院奨学金制度、日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム、PHRD スタッフ・グラント・プログラムなどは、引き続き、PHRD の行動計画全体を支える重要な要素です。過去 5 年間の TA 以外の PHRD プログラムへの総配分額の内、約 66% が日本／世界銀行共同大学院奨学金制度に、30% が PHRD スタッフ・グラント・プログラムに充てられました。

2016 年度は、日本／世界銀行共同大学院奨学金制度により、184 件の奨学金を提供しました。奨学生の 39% が女性、26% がアフリカ地域出身者でした。また、15 人は日本人奨学生で、内 47% が女性でした。

日本・世界銀行パートナーシップ・グラントは、知識関連の新たな領域を開拓する取組みに資金を提供しています。2016 年度は 10 件のグラント（総コスト 1,665 万ドル）を提供し、この内 2 件が 2016 年度に完了しました。概要は以下の通りです。

- グラントが支援した調査の結果、**「責任ある農業投資（RAI）」**原則の効果が明確に示されました。RAI は、様々な農業投資の類型モデルについて、負の影響を軽減し、正の影響を引き上げる有効なツールです
- **「土地・漁場・森林保有権の責任ある管理に関する自主的ガイドラインの実施支援」**は、33 カ国において、責任ある土地ガバナンス原則に対する意識向上を促進しました。同ガイドラインは、意思決定者や関係者が財産権保護と持続可能な土地資源管理を継続して強化する際のツールになります。同グラントはまた、8 カ国における土地ガバナンス評価枠組みの実施にも貢献しました

完了したプロジェクトは、今後のプロジェクトのために、政策に関する情報を提供すると共に、資金の動員にも貢献しています。世界銀行はアンゴラ政府の要請を受け、「アンゴラ自作農による市場志向型農業プロジェクト」の経験を踏まえて、新規プロジェクトを承認しました。プロジェクトの推定費用は 7 千万ドルで、自作農による農業を支援する予定です。ラオス人民民主共和

国では、災害への強靱性強化のための 3 件のプロジェクトが始まっています。同国政府と世界銀行グループは共同で、これらプロジェクトのために推定費用として総額 4,059 万ドルを提供しています。ギニアでは、PHRD の「包摂的な教育構築プロジェクト」から教訓を得て、バリアフリーの要素を取り入れた衛生設備及び車いす用スロープを設計しました。更に、同プロジェクトから得た知識を新しい研修プログラムにも反映させています。完了したプロジェクトから得られた貴重な教訓の一部を以下に紹介します。

- 持続可能な投資決定には、自然災害に関する正確かつ計測可能な情報が不可欠
- 知識の共有と構築には、実地研修による試験的実証が有効。また、提案されたソリューションを現地の状況に合わせて調整する事も重要
- バリアフリーのスロープ建設において、スロープ本来の障害者用の機能を確保するには、建設計画及び入札文書に記載された条件の確実な順守が不可欠

上記以外にも、2016 年度に完了したグラントから得られた教訓を第 7 章で紹介します。

PHRD TA 枠組みは当初から、持続可能な開発に不可欠な要素として、キャパシティ・ビルディング、パートナーシップ、及び気候変動に対する強靭性向上のための活動に重点を置いており、これは日本政府の将来を見据えた先見的なアプローチを示すものです。この先見的アプローチにより、PHRD を再編したうえで、農業、農村地域のエネルギー・アクセス（TICAD V の下での取組み）、モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果（PRIME）、及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）における開発課題に対処して行く事が決定されました。PHRD は引き続き、基金の価値と効果を実現するための新たな機会を模索しつつ、日本と世界銀行グループの共通の開発目標の達成に向けて、支援を続けていきます。

第 1 章

序論

日本政府と世界銀行グループ（WBG）のパートナーシップによる日本開発政策・人材育成基金（PHRD）の前身は、29 年前の 1987 年に創設された日本グラント・ファシリティです。同ファシリティは、世界銀行グループ加盟国の開発実務者に対する研修のために奨学金・コンサルティング資金の他、世界銀行グループの資金による開発プロジェクトの準備資金の提供も行いました。1990 年の世界銀行グループ／国際通貨基金年次総会において、当時の日本の大蔵大臣が、日本グラント・ファシリティを増強して、より幅広い政策と人材育成のための新たな開発基金として PHRD を設置する事を発表しました。新基金は、新興国において増大しつつあった人材育成と健全な経済政策策定という緊急のニーズに応えるものでした。以来 PHRD は、世界銀行グループ加盟国のために、一段と複雑さを増す開発課題に対処しながら、人材育成や組織・制度面の機能強化という当初の使命も維持し、より成熟した基金に成長しています。

技術協力（TA）は PHRD の中核的プログラムです。PHRD は TA を通じて 20 年以上にわたりプロジェクト準備活動に資金を提供し、また世界銀行グループのプロジェクトにも 10 年以上にわたり協調融資を行っている他、気候変動対策パイロット・プロジェクトにも資金を提供しています。2010 年、PHRD TA はニーズの変化を受けて重点対象を変更し、サブサハラ・アフリカを中心とする食糧不足、自然災害の管理、障害者ニーズへの取組みに関する開発課題に注力する事を決めました。日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムなど、技術協力以外の PHRD プログラムも、エイズ・ワクチンの開発や、「大規模災害から学ぶ」、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現、母子保健、責任ある農業投資といった新たな開発課題に取り組んでいます。

PHRD は引き続き、世界銀行グループの組織・制度開発の取組みにおいて中心的な役割を果たしています。基金の創設以来、日本政府は、2016 年度までに PHRD に約 30 億 2 千万ドルを拠出しており、累計実行額は約 24 億 5 千万ドルに上ります。2016 年度の PHRD TA プログラムの規模は総額 3,285 万ドルで、内 2,145 万ドルが実行されています。

2016 年度の PHRD プログラム概要

PHRD は、加盟国に技術協力や助言を提供する様々な活動を支援し、また複雑な開発課題の解決に役立つグローバルなナレッジ・プロダクトに資金を提供しています。こうした活動により得られた情報は、世界銀行グループの国別政策対話や融資プロジェクト、更には国・地域の政策及

び開発戦略に活かされています。PHRD は、その使命を果たすため、世界銀行グループ加盟国が必要とする活動に資源を提供しています。現在のプログラムの枠組みを図 1.1 に示しています。

図 1.1　2016 年度 PHRD プログラム枠組み

技術協力（TA）プログラム	その他（TA以外）のプログラム	PHRDから世界銀行グループが管理する多国間プログラムへの資金移転
• アフリカ農業生産性向上 • 減災・復興 • 障害と開発 • プロジェクト協調融資プログラム • PHRD／第5回アフリカ開発会議プログラム：社会から疎外された小規模農家のキャパシティ・ビルディング；農村地域のエネルギー・アクセス • ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC） • モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果	• 日本／世界銀行共同大学院奨学金制度 • 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム • 日本人スタッフ・プログラム • PHRD／グローバル・ディベロップメント・ネットワーク • PHRD／第5回アフリカ開発会議プログラム（TICAD V）	• 国際農業研究協議グループ • クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金 • 防災グローバル・ファシリティ（GFDRR） • グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ（GIF） • 栄養拡充への取組み（SUN）第2フェーズ

持続可能な開発には、一段と重点が置かれています。持続可能な開発は、包摂性と透明性を備えた、しばしばボトムアップ方式のアプローチにより実現が可能です。こうした開発戦略においては、市民社会、民間セクター、地方自治体が、政府省庁や機関と同様に重要な役割を果たします。PHRD TA プログラムは、受益国が持続可能な開発の達成に向けて、こうした新たなアプローチを採用できるよう支援しています。

2016 年度に PHRD TA が支援したプログラムは、以下の通りです。

- **西アフリカ農業生産性向上プログラム**（WAAPP）1C、第 3 フェーズ：WAAPP は 2007 年に発足した西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）のイニシアティブで、農業研究・普及分野を中心に、農業セクターにおける地域協力を支援しています。農業研究・普及は、包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）の柱となっています。WAAPP の開発目標は、参加国の主要農産物分野における改良技術の採用を促進する事です。主要農産物とは、西アフリカ諸国経済共同体の農業政策で挙げられた、同地域が最優先で取り組んでいる農産物です。WAAPP は、ECOWAS 加盟 12 カ国で、10 年間にわたり 3 つのフェーズで実施されています。世界銀行グループは、第 1、第 2 フェーズを支援しました。日本政府は PHRD を通じて、世界銀行グループによる第 3 フェーズ支援に参加しています。PHRD TA はこの他にも、アフリカにおける農業生産性向上を支援するプログラムに資金を提供しています

アフリカ農業生産性向上プログラムの成果については第 2 章で紹介します。

- 防災グローバル・ファシリティ（GFDRR）：PHRD は、受益国の災害に対する強靭性強化のために、マルチドナー信託基金である防災グローバル・ファシリティ（GFDRR）と連携しています。GFDRR の技術支援及び助言サービスは、需要ベースで政府などに対して提供され、PHRD TA の主要分野である減災・復興（DRR）プログラムを通じてグラント受益国のパイロット・プロジェクトやキャパシティ・ビルディングを補完。GFDRR 及び DRR プログラムは共に、受益国政府が自主性を持てるよう支援し、両者の連携によって、短期的には知識を補完し、長期的には災害に対する強靭性強化を促進しています。このプログラムでのプロジェクトの成果は第 3 章で紹介します
- 障害と開発（D&D）：本プログラムの目的は、障害者が通常の経済活動に参加するために必要なスキルを身に付けられるようにする事です。プログラムの成果は第 4 章で紹介します
- PHRD 協調支援技術協力プログラム：本プログラムは 2012 年度に完了しています。2016 年度には 2 件のプロジェクトが実施され、内 1 件が同年度内に完了しました。協調支援プロジェクトの成果は第 5 章で紹介します
- 再編後の PHRD 技術協力プログラム：本プログラムの詳細については第 6 章で説明します。3 つのテーマとして、農業と農村地域のエネルギー・アクセス（第 I 枠）、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）（第 II 枠）、モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果（第 III 枠）が設けられています
- その他（TA 以外）の PHRD プログラム：本プログラムの詳細については第 8 章で説明します

本報告書ではこの他、第 9 章で開発成果の達成に向けた PHRD TA プログラムの進捗状況、第 11 章で貧困削減の支援における PHRD の将来に目を向けた使命について紹介します。

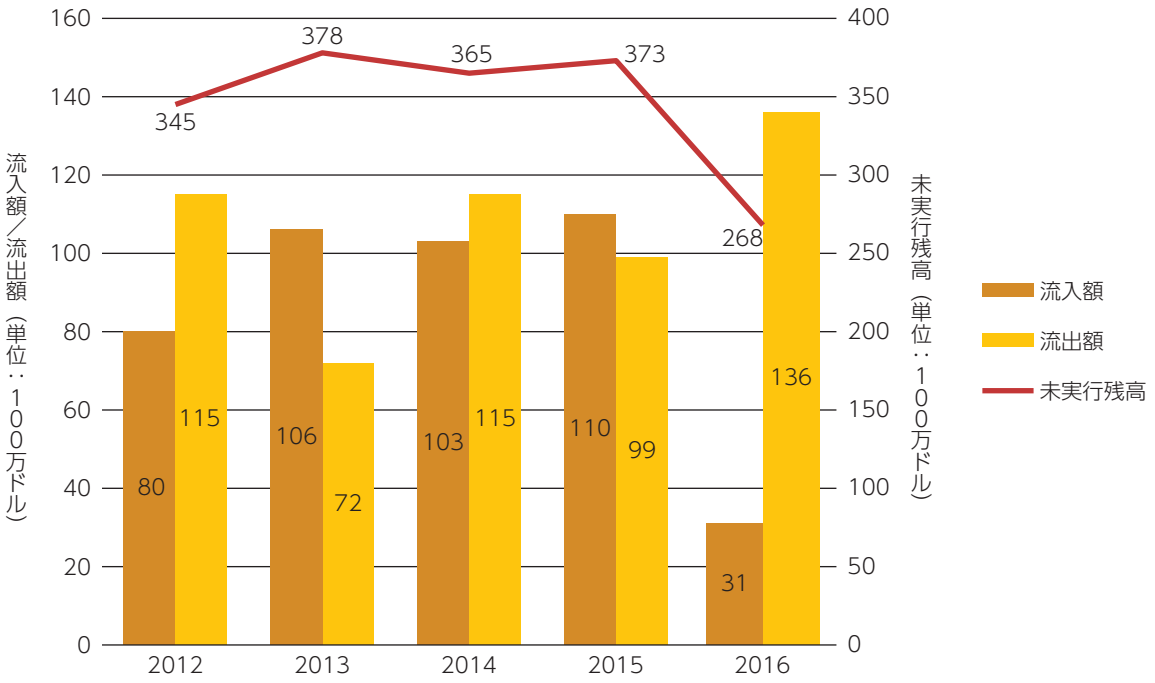
PHRD 資金

資金の収支

拠出、投資利益、その他の収入を含む 2016 年度の総流入額は 3,098 万ドルで、2015 年度の 1 億 1,006 万ドルを下回りました。これは、世界銀行の新たなコスト・リカバリー方針に基づき追加資金の最終決定が保留となっている事から、2016 年度の拠出がドナー残高勘定（DBA）に残っているために生じたものです。2016 年度の追加拠出総額は 3,970 万ドルですが、2017 年度の新信託基金受託口座に移転されたため、厳密には拠出額が減少したわけではありません。

実行額、管理費、PHRD 以外のプログラムへの資金移転を含めた総流出額は 2016 年度は 1 億 3,627 万ドルと、2015 年度の 9,925 万ドルを上回りました。2016 年度の未実行残高（未配分残高を含む）は、主に日本からの要請で PHRD の資金を世界銀行グループの他のプログラムに移転したため、前年を下回りました。

図 1.2　PHRD プログラムの流入額、流出額、未実行残高、2012 ～ 16 年度



拠出、実行額、投資利益

2016 年度の PHRD 資金への拠出総額は 2,675 万ドルで、2015 年度の拠出総額 1 億 821 万ドルから減少しました。この差は、プログラムを世界銀行の新しい費用回収方針に合致させるために追加資金投入の最終決定が保留となっており、2016 年度の拠出がドナー残高勘定（DBA）に残っているためです。2016 年度の追加拠出総額は 2017 年度の新信託基金受託口座に移転されたため、厳密には 2016 年度の拠出額が減少したわけではありません。内訳は以下の表 1.1 の通りです。

表 1.1　PHRD への拠出額、2012 ～ 16 年度（単位：100 万ドル）

プログラム	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	合計額
TA プログラム	0	0	0	6,793	27,182	33,975
多国間プログラムへの資金移転	36,774	75,936	58,144	29,255	21,892	222,001
日本／世界銀行共同大学院奨学金制度	20,310	16,349	15,681	15,702	12,558	80,600
日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム	6,102	118	2,163	427	368	9,177
PHRD スタッフ・グラント・プログラム	8,657	8,394	6,793	7,608	6,770	38,222
その他	3,293	3,843	16,318	48,421	(42,021)	29,854
合計額	**75,136**	**104,640**	**99,099**	**108,205**	**26,749**	**413, 829**

2016 年度の TA プログラムの実行額は 3,862 万ドルと、前年の 4,682 万ドルを下回りました。これは、2015 年度に複数の大規模な協調支援グラントが完了した事に加え、2016 年度に承認されたプロジェクトの一部の実行が遅れているためです。内訳は以下の表 1.2 の通りです。

表 1.2　PHRD プログラム実行額、2012 ～ 16 年度 (単位：100 万ドル)

プログラム	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
TA プログラム	16,805	26,955	22,836	28,876	21,487
気候変動	613	1,507	637	0	0
日本／世界銀行共同大学院奨学金制度	17,851	14,670	14,676	11,383	12,097
日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム	1,753	3,975	4,210	2,056	2,221
PHRD スタッフ・グラント・プログラム	6,966	7,105	6,709	3,953	2,709
日本インドネシア大統領奨学金プログラム (JIPS)	1,626	1,223	855	553	102
合計額	**45,613**	**55,436**	**49,923**	**46,822**	**38,617**

投資利益：未収投資利益はこの 5 年間、為替レートの変動に伴い変動してきましたが、2016 年度は為替レートが有利な方向に動いたため、2015 年度の 185 万ドルから 423 万ドルに増加しています。

PHRD 資金から多国間プログラムへの資金移転

2016 年度は、PHRD から世界銀行グループが運営するその他のプログラムに、約 9,680 万ドルの資金が移転されました (2015 年度から 6,643 万ドル増)。内訳は以下の表 1. 3 の通りです。

表 1.3　PHRD が支援するその他の世界銀行プログラムと配分額、2016 年度

プログラム	金額 (単位：100 万ドル)
国際農業研究協議グループ (CGIAR)	4.0
クリティカル・エコシステム・パートナーシップ基金	15.0
国際エイズ・ワクチン推進機構への支援 - センダイ・ウイルス・ベクター (IAVI)	2.0
日本・世界銀行ディスタンス・ラーニング・パートナーシップ フェーズ 2 (TDLC)	5.0
ドナー資金によるスタッフ採用プログラム (DFSP)	5.9
日本社会開発基金 (JSDF) - 第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) 移転	11.4
Knowledge for Change Program – 経済開発と構造改革	0.5
日本－世界銀行防災共同プログラム (GFDRR)	30.0
日本理事室アドバイザー	0.3
教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE)	0.7
グローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ (GIF)	10.0
栄養拡充への取組み (SUN)	5.0
栄養拡充への取組み (SUN) 第 2 フェーズ	7.0
総額	**96.8**

2016 年度の PHRD TA グラント

2016 年 6 月 30 日現在、PHRD TA グラントは 25 件で、いずれも受益国が実施し、総額は 1 億 2,195 万ドルでした。グラント配分額に対する実行額の比率はアフリカ地域が最も高く 74% でした。

表 1.4　地域別 PHRD TA グラントの配分額と実行額

地域	グラント件数	グラント額（単位：100 万ドル）	累計実行額（単位:100 万ドル）	実行率（配分額に対する割合）
アフリカ (AFR)	10	86.02	63.31	74
東アジア・大洋州 (EAP)	6	15.41	7.07	46
ヨーロッパ・中央アジア (ECA)	2	4.57	0.91	20
ラテンアメリカ・カリブ海 (LCR)	2	5.40	1.94	36
中東・北アフリカ (MNA)	1	2.85	0.69	24
南アジア (SAR)	4	7.70	3.47	45
合計額	**25**	**121.95**	**77.39**	**63**

2016 年度に完了したプロジェクトは 4 件（承認総額 1,231 万ドル）で、この内「アンゴラ：自作農による市場志向型農業プロジェクト」は協調融資でした。

表 1.5　2016 年度に完了した PHRD グラント

グラント名称	国	配分額（単位:100 万ドル）	累計実行額（単位:100 万ドル）
都市部の災害対応能力強化プロジェクト	パキスタン	2.73	0.02
投資決定の際の災害・気候リスク管理への配慮	ラオス人民民主共和国	2.72	2.70
包摂的な教育の構築	ギニア	2.86	2.86
自作農による市場志向型農業プロジェクト	アンゴラ	4.00	3.61
合計額		**12.31**	**9.19**

第 2 章

アフリカ農業生産性向上プログラム

プログラムの概要

2008 年の第 4 回アフリカ開発会議（TICAD IV）において、アフリカの脆弱な経済が世界的な食糧・燃料危機に持ちこたえられるよう支援するため、緊急援助へのアピールが行われました。アフリカ各国政府の首脳、世界銀行グループを含む二国間・多国間開発機関、市民社会団体や民間セクターなど会議参加者全員が、緊急食糧援助の必要性を認めました。その一方で、様々な開発機関の役割分担と補完性に特に注意を払いつつ、中長期的な支援の必要性も明確に示されました。

サブサハラ・アフリカ（SSA）では急速な人口増加と都市化に加え、コメ消費量の増大もあり、各国の生産量が消費量に追い付かず、コメの純輸入量が増加していました。その上、2008 年以降の穀物価格急騰により深刻な食糧不足が発生したため、状況は更に悪化しています。同地域はコメの生産性向上に大きな潜在性があり、またコメが主要穀物である事から、専門家は、食糧安全保障を改善するだけでなく所得も創出するコメの生産強化のための戦略的取組みが急務であると指摘しています。

TICAD IV 閉会の場で日本は、SSA の稲作セクター開発への支援を誓約しました。日本の支援は、稲作生産性向上と生産量拡大の活動に役立てられています。主な重点分野は以下の通りです。

- 稲作の研究、普及、政策立案における組織・制度面の機能及び人的能力の強化
- 稲作技術のより効果的な普及

SSA の農業プロジェクトのための PHRD TA 資金は、総額で 7,616 万ドルに上ります。この内 3,500 万ドルは、西アフリカ農業生産性向上プログラム（WAAPP-1C）第 3 フェーズにおいて、マノ川同盟（MRU）の 4 カ国に配分されました。MRU 加盟国では、農業開発のための人的能力、インフラ、組織・制度が、戦争と紛争により深刻な影響を受けました。モザンビーク、タンザニア及びマダガスカルには、農業生産性向上のために合計 4,121 万ドルの支援が行われました。付録 3 でアフリカ農業生産性向上プログラムの資金内訳を紹介しています（英語）。

開発目標達成に向けたプログラム全体の進捗状況は「満足」と評価されました。

数字で見る成果

アフリカの農業生産性の向上

新技術を採用した農家の
生産性が
採用しなかった農家と
比べて**15%**以上向上
（シエラレオネ）

直接受益者
111万人

38%が
女性の受益者

7件のプロジェクトを
7カ国で実行
支援総額7,620万ドル
実行率71%

タンザニア

20カ所の
灌漑施設整備により
5.8トン／ヘクタールの
稲作生産性を実現

45万ヘクタールの
灌漑区域を開発

マノ川同盟（MRU）の4カ国
（コートジボワール、ギニア、
リベリア、シエラレオネ）に
3,500万ドルを提供

WAAPP-1Cプログラムが
37万254ヘクタールの農地に
改良技術を導入

36万8,071人の生産者が
少なくとも1つの新技術を採用

マダガスカル

灌漑区域の
平均コメ収穫量が
目標の
4.26トン／ヘクタールの
86%を達成

種子生産技術と
改良稲作技術の
2つの技術を導入

プロジェクトの目標を
100%達成

モザンビーク

稲作作付率が
目標1.5%の内
66%を達成

コメの平均収穫量
2.6トン／ヘクタール
（目標の65%）を達成

新技術導入目標を
100%達成

アフリカ農業生産性向上プログラム：2016 年度の成果

本セクションでは、アフリカ農業生産性向上プログラムについて、2016 年度の成果を含め、詳しく説明します。

西アフリカ農業生産性向上プログラム（WAAPP-1C）アダプタブル・プログラム・ローン（過去の教訓を活かした融資：APL）

WAAPP の第 3 フェーズとして、受益国実施の PHRD グラント 4 件（総額 3,500 万ドル）が、マノ川同盟（MRU）の 4 カ国（コートジボワール、ギニア、リベリア、シエラレオネ）における稲作開発を支援しています。MRU 加盟国への支援は、コメ市場の域内統合と国内外の技術普及を目指して、機構強化及び手続き改善を図っています。MRU プログラムは特に、地域住民の主食であるコメとキャッサバの栽培の改良に力を注いでいます。

PHRD グラントは、特に稲作に関する適応研究・技術移転能力の再構築の分野で、MRU 加盟国を支援しています。

囲み 2.1　PHRD TA グラントを受けた国の WAAPP-1C プログラムの成果（2016 年度）

- 直接受益者 87 万 6,221 人、内 41% は女性
- 37 万 254 ヘクタールに改良技術を導入（目標の 104% を達成）
- 36 万 8,071 人の生産者が、プロジェクトが導入した新技術を少なくとも 1 つは採用
- プロジェクトにより開発された 14 の新技術による生産性向上は、シエラレオネで 15% 以上、ギニアで 6% 以上
- コートジボワールとギニアで、4 千トン以上の認定米を生産

WAAPP-1C 参加国別の成果

以下の囲み 2.2 ～ 2.5 では、コートジボワール、ギニア、リベリア、シエラレオネ各国にて、PHRD TA の支援を受けた WAAPP-1C 活動の 2016 年度の成果を紹介します。

囲み 2.2　WAAPP-1C、コートジボワール（TF010826；800 万ドル）

- 直接受益者 30 万 1,200 人、内 26% は女性
- 9 万 8,150 ヘクタールに改良技術を導入
- 12 万 3,680 人の生産者が、プロジェクトが導入した新技術を採用
- 質の高い種子生産体制が大きく貢献、灌漑稲作区域の 36% で優良種子を採用、21 万 9 千トンの収穫を予定
- 大きな成功要因は、装置の改良・修理及び人的能力の構築による種子認定能力の回復
- 主要研究センター及び研究校の近代化と、研究・普及プロジェクトにおける国立大学とのパートナーシップ構築により稲作研究システムを強化

気候変動対応型農業：稲集約栽培法（SRI）を実践している農地（コートジボワール）

囲み 2.3　WAAPP-1C、ギニア（TF099674；900 万ドル）

- 直接受益者 11 万 1,699 人、内 42% は女性
- 2 万 6,487 戸の農家が改良技術を採用
- 5 万 5,055 ヘクタールに改良技術を導入
- 6 つの新技術が開発され、既存の技術と比べて生産性が 15% 以上向上
- 主要な研究施設を再建；現在進行中の 7 件の新研究プロジェクトの主眼は、品種改良、施肥、生産手法
- マリ、フィリピン、シエラレオネから導入された新技術とコメ品種が広く普及
- 生産量が最多の農家は、1 万 1,887 トンの認定種子を生産

PHRD の支援による移動式の種子加工機を使った収穫後作業（ギニア）

囲み 2.4　WAAPP-1C、リベリア（TF099511；800 万ドル）

- 国家研究システム能力の強化と需要主導型の技術開発・普及の支援が重点対象
- アフリカ・ライス・センターが現地の研究者を支援
- 直接受益者 19 万 7,222 人、内 55% は女性
- プロジェクトにより開発された新技術により 10 万 3,604 人の生産者に恩恵
- 10 万 2,749 ヘクタールに改良技術を導入
- 40 トン以上の原種種子を生産
- 400 トン以上の改良種子を農家に配布
- 技術普及のために改良コメ品種を国内 4 カ所の地域で実際に栽培
- 2 つの郡で稲集約栽培法（SRI）を試験的に実施

PHRD の支援による SRI イニシアティブ立ち上げの式典に出席したサーリーフ大統領（リベリア）

囲み 2.5　WAAPP-1C、シエラレオネ（TF099510；1 千万ドル）

- 直接受益者 26 万 6,100 人、内 46% は女性
- 9 万 900 ヘクタールで改良技術による稲作を実施
- 11 万 4,300 戸の農家が新技術を採用
- プロジェクトの下で 14 の技術が開発され、既存の技術と比べて生産性が 15% 以上向上
- 種苗及び認定種子の備蓄強化と種子認定システムの再検討により、国の優良種子生産態勢を強化
- WAAPP 諸国や開発パートナーと積極的に連携、マリから稲集約栽培法（SRI）、コートジボワールからその他のプロセスを導入、JICA と協力し JICA プロジェクトの下で開発された稲作技術パッケージを拡大

キャパシティ・ビルディング：JICA 専門家による農業改良指導員及び農家の研修（シエラレオネ）

タンザニア：農業セクター開発プロジェクト（ASDP）への追加資金の提供（TF011170；1,425 万ドル）

本 PHRD TA は、農業セクター開発プロジェクトに対する追加資金で、20 カ所の灌漑設備整備を通じた稲作生産の拡大が重点です。内容は以下の通りです。

- 灌漑稲作のための改良技術へのアクセス向上
- 国内・地域市場へのアクセス拡大と価値付加の向上
- 地区レベルの灌漑技術者、農業改良指導員、農家のキャパシティ・ビルディング

プロジェクトは 2016 年 9 月に完了しました。

囲み 2.6　タンザニア：農業セクター開発プロジェクト（ASDP）

ASDP はタンザニア政府が出資する 15 カ年計画を支援しています。セクター・ワイド・アプローチを用いて実施され、様々な開発パートナーがバスケット・ファンドに資金を提供し、そこから各活動に資金が配分されます。

世界銀行グループからの 1 億 7,670 万ドル、PHRD TA グラントの 1,420 万ドルが、小規模灌漑施設の開発や灌漑施設開発に向けたキャパシティ・ビルディングを支援しています。開発目標は以下の通りです。

- 農家の農業知識、技術、インフラへのアクセス改善及び利用向上
- 規制環境や政策環境を整え、農業への民間投資を促進

表 2.1　2016 年度 ASDP の成果

指標	実績	プロジェクト目標
プロジェクトの直接受益者（人数）	228,000	285,000
女性受益者（人数）	56,200	57,000
民間／公共の農業改良指導員の訪問を受けた農家の割合（%）	60	55
開発（新規又は修復）された灌漑区域（単位：ヘクタール）	450,393	380,000
20 の灌漑施設での生産性（単位：1 ヘクタール当たりトン）	5.8	6.0

灌漑施設を整備した 10 地域で約 1,133 戸の農家が稲集約栽培法（SRI）を採用し、水、種子、肥料の使用量を削減しつつ、生産性と所得を向上させました。以下はこれまでの成果の抜粋です。

- 1 ヘクタール当たりの収穫高が、従来の栽培法の 6.14 トンから、8.23 トンに増加
- 約 268.50 ヘクタールの農地が SRI を採用

モザンビーク：PROIRRI 稲作のための持続的灌漑設備開発プロジェクト（TF010214；1,425 万ドル）

プロジェクトの開発目標は、マニカ、ソファラ及びザンベジア州で新設又は修復された灌漑施設により商業的農業生産を増やし、農家の生産性を高める事で、4 つのコンポーネントで構成されています。

- 組織・制度面の機能強化と参加型の灌漑設備開発・管理の促進
- 灌漑インフラ、及び電力など灌漑に必要なインフラへの資金提供、及び洪水防御
- 生産費用に充てるための費用分担グラントという形での、プロジェクト受益者への触媒的資金の提供
- 効果的なプロジェクト管理、調整及びモニタリング・評価のための資源提供

PHRD TA はプロジェクトの総費用 8,425 万ドルの内、約 17% を支援しています。プロジェクトは 2017 年 6 月に完了する予定です。表 2.2 は、2016 年度末現在の成果をプロジェクト終了時の目標と比較して示しています。

表 2.2　PROIRRI 稲作のための持続的灌漑設備開発プロジェクトの成果、2016 年度

指標	実績	プロジェクト目標
コメの平均収穫量（単位：トン／ヘクタール）	1.5	4.0
平均稲作作付率（%）	1	1.5
プロジェクトの直接受益者（人数）	5,205	6,000
女性の直接受益者（全体に占める割合）	44	33
運営・保守費用の 90%以上を回収した水利組織	14	32
研修実施延べ日数	4,845	7,400
プロジェクトにより実際に導入された技術件数	9	9

マダガスカル：灌漑・流域管理プロジェクト（TF016875；1,266 万ドル）

マダガスカルの中央及び北部地域の 4 カ所の灌漑区域での稲作生産性向上を目指すと共に、灌漑地域に影響する流域にも重点を置いています。プロジェクトのコンポーネントには、商業的農業の開発、灌漑開発、流域開発、稲作研究開発の支援、プログラム管理・評価があります。

プロジェクトは 2014 年 9 月から実施されており、2018 年 2 月に完了の予定です。民間セクター開発、流域開発への持続可能な投資の 2 つの分野で一定の進展が見られました。

表 2.3　灌漑・流域管理プロジェクトの成果、2016 年度

成果指標	実績	プロジェクト目標
プロジェクトの直接受益者（人数）	2,205	7,230
女性の直接受益者（全体に占める割合）	36	27
プロジェクトが対象とする灌漑区域での 1 ヘクタール当たり平均コメ収穫量（単位：トン）	3.66	4.26
改良技術、及び／又はサブプロジェクトによる種子・肥料などのインプットを得て耕作された面積（単位：ヘクタール）	193	1,828
プロジェクトが奨励する改良農業技術を採用した農家数	912	3,656
プロジェクトが奨励する改良農業技術を採用した女性農業者数	352	987
プロジェクト実施地域で実際に導入された技術の数（奨励された技術は種子生産と改良稲作技術）	2	2

第 3 章

減災・復興プログラム

プログラムの概要

PHRD TA の減災・復興 (DRR) プログラムの目的は、災害に対する都市の強靭性強化にあります。更に、早期警戒システムの向上、及び認知度拡大と防災能力構築に向けた有益な知識・学習計画の実施にも力を注いでいます。重点対象はアジア・太平洋地域の災害に見舞われやすい国々です。DRR プログラムは段階的に縮小していますが、現在も積極的に活動を続けており、2016 年度は 9 件のプロジェクト (総額 2,033 万ドル) を実施しました。

プログラムへの総配分額の 44% が、太平洋島嶼国 (PIC) の中で最も自然災害に見舞われやすい 4 カ国の活動に充てられました。実行額の累計は 41% で、2 件のプロジェクトが 2016 年度に完了しました。

グラント受益国、特に太平洋島嶼国のプロジェクト実施能力は十分とは言えません。調達管理や財務管理の経験や技術面の能力に制約があり、必要なコンサルタントも不足しているためです。プロジェクト実施機関は、こうした課題の解決に努めています。

数字で見る成果

リスク管理の向上、強靱性の強化、復興の迅速化

配分額 2,032 万ドル

主な対象：**災害リスクの高い**
東南アジアの **5 カ国**

6カ所の
地震観測所を建設
（ブータン）

太平洋島嶼国
4 カ国の
強靱性を強化

実行率 **41%**

2016 年度に **2 件の**
プロジェクトが完了

キリバス

無駄・漏水の
削減により 1 日当たり
269立方メートルの
飲料水を貯蔵

全長 **1.18 キロ**
メートルの
海岸線を保護

初の**湿地帯管理**
戦略を策定
（スリランカの
コロンボ都市圏）

プロジェクト終了時の目標を
100%達成**（ラオス人民民主共和国）**

公共事業・運輸省及び農林省の **426 人**の
専門職の能力を強化

運輸、灌漑、都市計画の各セクターにおける**災害・気候リスク管理の**
主流化に向け、適切な技術及び技術指針を開発

終了したプロジェクトが、進行中及び今後のプロジェクトの範囲拡大のために
7,560 万ドルを動員した他、プロジェクトの設計に情報を提供

気象・地象災害局が
津波警報及び
情報発信に関する
戦略を策定
（バヌアツ）

減災・復興プロジェクト及び 2016 年度の成果

本セクションでは、DRR プログラムの各プロジェクトの概要及び 2016 年度に達成された主な成果について説明します。

ブータン：地震リスクに対する強靭性の強化（TF014121；129 万ドル）

プロジェクトの目的は、ブータンにおける地震リスク、及びリスク軽減に関わる機会や課題について理解を深める事です。プロジェクトの主なコンポーネントとしては、地震リスクについての理解向上のための調査及びマッピング、国の脆弱性評価と耐震化、ブータンの伝統的建造物の耐震性強化、緊急構造評価能力の構築、及びプロジェクトの管理とモニタリング・評価があります。2016 年度、開発目標の達成に向けて進捗が見られました。主な成果は以下の通りです。

ブジェミナ小学校の平屋建て校舎耐震化のため、基盤強化と壁面補強を実施（ブータン）

- 計画された 6 カ所全ての地震観測所の建設を完了
- 4 つの公共施設の耐震化作業を開始、村落の技術担当職員と技術者の合計 35 人に建造物の耐震化に関する研修を実施
- 地震後の建物の安全性評価のための現場マニュアルに関する研修を実施
- 代表的な建造物類型の目録作成を進め、20 類型の内 10 類型を完了
- ジオデータベース・システムの開発を開始
- 対象地区の練り土建造物の類型調査を完了

キリバス：防災・適応プロジェクト（TF011448；180 万ドル）

プロジェクトは PHRD TA グラントを受け、気候変動や自然災害関連の緊急の課題に対する政府の適応策の策定・実施能力を強化するキリバス適応策プロジェクト第 3 フェーズ（1,070 万ドル）と連携して実施されています。同プロジェクトの重点目標は、気候変動が淡水の供給や沿岸インフラにもたらす影響に対するキリバスの強靭性の向上です。

プロジェクトのコンポーネントは以下の通りです。

- 水資源のより効果的な利用と管理：既存設備内の漏水削減、雨水貯留量の拡大、水・沿岸工学における地元機関の資産管理及び戦略的計画の改善、コミュニティによる責任ある水管理促進の将来的方法の策定
- 沿岸強靭性の強化：防潮堤、マングローブ植林、養浜をはじめとする、ハード面・ソフト面

囲み 3.1　キリバス：防災・適応

キリバスは、気候変動による影響に対して極めて脆弱な国の 1 つです。不安定な社会経済環境及び地理的状況により、気候変動リスクへの対処能力構築が妨げられています。

キリバスは海抜の低い環礁地形で、他の国々から離れており、小規模な国土が広大な海洋によって分断されている上、人口密度が高いため、基礎的サービス提供の費用が大きく、気候変動の悪影響などの外的ショックに極めて脆弱です。海面上昇に加え、干ばつや不安定な天候など自然災害の悪化が、人材育成や国家開発に欠かせないセクターや資源に重大かつ直接的な脅威をもたらしています。

プロジェクトは漏水検査及び水道管の修理により、限られた飲料水の貯蔵を支援し、これまでに約 3,400 世帯が恩恵を享受しています。また、マングローブ植林と並行して海岸線の護岸工事を積極的に進めることで、沿岸部の強靱性を高めています。

でのリスク軽減策の実施

- 気候変動や自然災害の影響を管理する能力の強化：大統領府の戦略的リスク管理部署やその他の担当機関による国家沿岸管理政策枠組みの策定・実施の支援、地元が管理する適応計画の策定や資金調達において担当官庁や地方当局、コミュニティとの連携促進
- プロジェクトの管理とモニタリング・評価の支援

以下は、プロジェクトの主な活動と成果の抜粋です。

- 水道本管と貯水槽の漏水検査及び修理により無駄を大幅に削減し、目標（190 立方メートル）を大幅に上回る 1 日当たり 266 立方メートルの飲料水の節水を実現
- バナバに雨水貯留装置の設置を完了、北タラワの 4 つの村にも 6 台を設置。これにより、1 日当たりの飲料水供給量は、ベースラインから改善し、4.7 立方メートルまで増加（終了時の目標は 5.1 立方メートル）
- 南タラワ島の外周部 9 カ所においてマングローブ植林と合わせて護岸工事を行い、1.18 キロメートルの海岸線を保護（終了時の目標は 1.2 キロメートル）

表 3.1 は、これまでのプロジェクトの成果を終了時の目標と比較して示しています。

表 3.1　キリバス：防災・適応プロジェクトの成果、2016 年度

成果指標	実績	目標
漏水・浪費削減による飲料水の貯蔵量（単位：立方メートル／日）	269.00	190.00
新たな雨水貯留装置から供給される飲料水量（単位：立方メートル／日）	4.70	5.10
新たな地下水源から供給される飲料水量（単位：キロリットル／日）	6.00	21.00
保護された海岸線の全長（単位：キロメートル）	1.18	1.20

- 水道管網 30 キロメートルの内、26.8 キロメートルについて検査を実施し、全ての漏水箇所を修理
- コミュニティ・グループが強靭性強化基金への約 300 件の申請を完了。同基金はコミュニティ・ベースの強靭性強化対策の実施に少額のグラントを提供
- 実施機関が、護岸工事の設計へのコミュニティの関与を進めるため、コミュニティの参加促進活動を強力に推進することで、資産の長期的な運用・保守管理、及び持続可能性の基盤構築を実現

ラオス人民民主共和国：投資決定における災害・気候リスク管理の主流化（TF011271；272 万ドル）

2016 年 1 月に完了した同プロジェクトの目的は、政府の組織権限と実施能力の、国及び地方レベルでの強化でした。特に、公共インフラ投資における防災と気候変動への適応の主流化が重点対象です。これにより、気候変動や自然災害に対する国民及び国家経済の脆弱性を軽減できる可能性があります。開発目標の達成に向け、以下の通り、相互に関連するいくつかの取組みが実施されました。

- 気候対策及び防災の、戦略的国家／セクター計画や開発政策への統合
- 公共インフラ建設における災害及び気候変動に対する強靭性への配慮
- 国、県、村、コミュニティ・レベルでの強靭なインフラの設計及び実現に関する研修を通じ、人的能力及び組織・制度面の機能を強化
- リスクの高い 2 県の主要成長セクターにおいて強靭性強化のための戦略的な体系的・非体系的施策の実施

本プロジェクトは、新規プロジェクトの拡大に伴う資金の動員に役立っています。また、プロジェクトから得られた知見が新規プロジェクトの設計に活かされています。ラオス人民民主共和国政府は、世界銀行グループ及び信託基金が支援する進行中や今後のプロジェクトを通じて、災害及び気候変動に対する強靱性の強化に投資していく意向です。具体的には、「ラオス人民民主共和国：公共投資・資金調達制度プロジェクト」に 58 万 8 千ドル、「ラオス：第 2 次道路セクター・プロジェクト」に 2,500 万ドル、「ラオス人民民主共和国東南アジア防災プロジェクト」に 2 千万ドル、提案中の「ラオス人民民主共和国：環境に配慮した強靱性の高い成長開発政策に向けた資金調達」に 3 千万ドルとなっています。プロジェクト実施により得られた教訓については、第 7 章で詳しく紹介します。

ポンサリー県ブンタイ郡で、地滑り防護対策により、公共サービスへの安全なアクセスを確保（ラオス人民民主共和国）

プロジェクトは開発目標を概ね達成しています。表 3.2 は、プロジェクトの成果を終了時の目標と比較して示しています。

表 3.2　ラオス人民民主共和国：投資決定における災害・気候リスク管理の主流化プロジェクトの成果、2016 年度

指標	実績	プロジェクト目標
プロジェクトの直接受益者	68,226	20,000
女性受益者（全体に占める割合）	49	50
運輸、灌漑、都市計画の各セクター別のリスク評価を完了	道路、灌漑、農村住宅、都市計画の各セクターについて、地震、地滑り、洪水、暴風雨のリスク評価を完了	達成
公共事業・運輸省（MPWT）及び農林省（MAF）の中央･地方レベルでの安全なインフラの設計、実施、モニタリング分野における技術面での機能を強化	MPWT 及び MAF の中央・地方両レベルの関連職員 426 人を対象に、安全なインフラの設計・実施・モニタリング及び最新のガイドラインとマニュアルの活用に関する研修を実施。	100
適切な技術と技術指針・マニュアルを策定	運輸、灌漑、都市計画の各セクターにおける防災の主流化に向け、技術指針の策定を完了	達成
県、郡、コミュニティの技術者及び石工にリスク軽減の実務に関する研修を実施	239（灌漑水利用者を含む）	100
適切な技術の試験的実証を実施	100	100
灌漑・排水インフラが整備された面積	45	40

コロンボ都市圏：洪水に強い都市環境の実現（TF011617；90 万ドル）

コロンボ都市圏を中心に、スリランカ政府が自然災害に対する都市環境の脆弱性を特定、評価、低減する機能の強化を目的としています。

この開発目標の達成に向けて、コロンボ都市圏の総合的な洪水リスク評価の実施、コロンボ都市圏の洪水リスク軽減戦略及び行動計画の策定などの活動を実施しています。モニタリング・評価もプロジェクトの重要な要素です。

2016 年度、以下のような一定の成果が見られました。。

- 湿地帯管理戦略の策定：同戦略により、大統領を含む主要な政策立案者の湿地帯保全の重要性に対する認識を向上
- コロンボ都市圏の総合的な洪水リスク評価を完了

- 洪水の危険性及び脆弱性を評価
- 貯水池周辺における洪水リスク軽減に向けた湿地帯生態系の活用方法を評価
- 政府職員 50 人を対象に洪水リスク軽減に関する研修を実施

囲み 3.2　スリランカの湿地帯管理戦略

スリランカ初の湿地帯管理戦略策定により、以下のような貴重な知見が得られました。

- コロンボ都市圏の湿地帯は、集水域の 15% にすぎませんが、表面流出水の 40% を貯水しています。もし湿地帯がなければ、コロンボ都市圏は、年間 GDP の 1% に相当する損失をもたらした 2010 年の洪水発生時に匹敵する損害を被る可能性があります。
- 湿地帯は洪水を調整する自然インフラとして機能するだけでなく、廃水処理、天然の冷却機能、炭素貯蔵、食糧・生計手段の提供、レクリエーションなど、他の便益も提供します。
- 今後の都市計画では、開発を全面的に禁じ、湿地帯全体を保全する必要があります。レクリエーションや稲作など、開発以外の活動への活用も可能です。

ソロモン諸島：気候変動及び自然災害に対する強靭性強化（TF012391；273 万ドル）

ソロモン諸島における本プロジェクトの目的は、全ての受益セクターの気候変動への適応及び災害リスク軽減活動の統合、気候変動への適応及び災害リスク軽減に関する情報収集と伝達の改善、気候変動や自然災害に対する農村コミュニティの強靭性の強化です。

プロジェクトは、気候変動への適応と災害リスク軽減を担うそれぞれの機関の調整、情報収集と伝達、試験的投資、及びプロジェクトの管理とモニタリング・評価の 4 つのコンポーネントで構成されています。これまでのプロジェクトの成果は以下の通りです。

- 各セクターの計画策定、予算及び活動における、災害リスク軽減及び気候変動への適応の主流化を推進。中でも保健・医療省が、プロジェクト資金を活用して、計画策定プロセスにおける強靱性の主流化に傾注
- 「国家災害管理計画」2010 年の見直し
- プロジェクト管理部署が、いくつかのコミュニティに強靭なインフラという概念を導入。16 のコミュニティを対象に詳細なインフラ設計を実施。5 つのコミュニティにおいてインフラを建設中の他、更に 5 つのコミュニティで間もなく建設開始の予定
- 水不足に対する短期的な解決策を検討すると同時に、エル・ニーニョ現象に伴い水不足の影響を受けるコミュニティの強靱性強化のための長期的対策を模索

バヌアツ：災害リスク削減の主流化（TF012184；273 万ドル）

プロジェクトの目的は、バヌアツの主要都市部の都市計画及び津波への備えの強化で、コンポーネントは以下の通りです。

囲み 3.3　二重の災害に見舞われたバヌアツ、影響も 2 倍に

2015 年初め、カテゴリー 5 のサイクロン・パムの直撃を受けた島国のバヌアツは甚大な被害を受けました。死亡者は 10 名を超え、その影響は国民の 60% 以上に及びました。1 万 5 千棟の家屋が倒壊し、7 万 5 千人以上が仮設住宅での暮らしを余儀なくされました。

その後、バヌアツは全土が深刻な干ばつに見舞われました。干ばつはエル・ニーニョ現象の影響によるもので、2015 年第 2 四半期から 2016 年第 1 四半期まで続き、多数のコミュニティで安全な飲料水や食糧が不足する事態となりました。

- 都市の防災と計画立案の要となるリスク・マップの作成
- ポートビラとルーガンビルの津波警報システムの開発
- 減災・復興 (DRR) 及び気候変動への適応 (CCA) の統合に向けた組織体制の強化
- プロジェクトの管理とモニタリング・評価

プロジェクトは「世界銀行支援計画：太平洋島嶼国の災害及び気候変動に対する強靭性強化プログラム」の 2 つの柱に沿って実施されています。1 つ目は、政策、組織・制度、及び証拠に基づいた意思決定の強化、2 つ目は、災害及び気候変動に対する強靭性強化への投資です。

サイクロン・パムとエル・ニーニョ現象による甚大な被害を受け、政府は一時、プロジェクトの実施に集中できなくなりましたが、その後は実施のペースを上げ、現在は進捗が見られます。これまでの主な成果は以下の通りです。

- 現在のバヌアツの都市拡大計画と沿岸計画には災害リスク評価が含まれており、バヌアツが直面する複数の自然災害リスクの複雑な確率モデリングも行われました。更に、市街地の区画割り、都市拡大の方向性、土地利用計画規定などの分野における国家政策の策定のため、科学的な根拠のある情報が共有されました。こうした情報は、従来の慣習に基づく土地配分や非公式な集落形態に対し、より安全性の高い代替地オプションを提供するうえで役に立ちました。特に、注意が払われたのは都市の低所得者層です。こうした情報はまた、津波早期警報システム及び標識への投資の決定にも貢献しました
- バヌアツ気象・地象災害局が津波警報及び情報発信に関する戦略を策定しました。同局は一連の技術を利用しながら、メッセージを慎重に整合し、民間及び政府組織を通じて広く国民に発信します。戦略にはまた、直近のサイクロン・パムへの対応の教訓も盛り込まれています

東ティモール：ディリーアイナロ沿いの気候変動と災害に対する強靭性構築及び道路回廊建設 (TF018187；270 万ドル)

プロジェクトの目的は、コミュニティ防災に向けた、県、セクター機関、ディリーアイナロ周辺コミュニティの能力構築、及び道路回廊の建設です。更に、頻発する地滑りと洪水の影響を

囲み 3.4　東ティモールの課題

東ティモール民主共和国は、独立後あまり時間が経っておらず、紛争後の小規模な島国であるため、様々な開発課題を抱えています。

平和と安定の構築、インフラ、農業、農村開発、及び社会資本の各分野で大きな成果が見られる一方、組織・制度面及びサービス提供面の機能が制限されている上、自然災害と気候変動による影響のリスクが高いため、極めて大きな課題が山積しています。こうした脆弱性に加え、洪水や地滑りが頻繁に発生するため、コミュニティの強靱性強化はあまり進んでいません。

災害の大半は局地的に繰り返し発生し、当該コミュニティに深刻な影響をもたらしています。防災活動は、災害発生時の、必要に迫られたその場限りの対応に限定されており、こうしたリスクに体系的に対処するための広範な枠組みの整備が遅れています。

災害及び気候変動のリスクに対する管理を改善する事により、開発効果の維持、国民の福祉向上、脆弱性の克服を実現する事が可能です。もう 1 つの対処法は、災害及び気候変動に対する強靱性強化を道路網の整備計画に組み込む事です。道路インフラへの投資拡大に伴い、綿密な計画策定が可能となり、現地コミュニティが計画プロセスに関与しています。

軽減するための適応策に関する知識とスキルの強化にも重点を置いています。プロジェクトのコンポーネントは以下の通りです。

- コミュニティ防災計画の策定及び普及のための、郡レベルの機能強化
- コミュニティ防災計画・適応計画の作成、パイロット・プロジェクトの立ち上げ
- プロジェクト管理の向上

グラント資金は 2014 年 8 月末に承認されました。現在、国連開発計画（UNDP）が資金を拠出する補完プロジェクトと共に、実施の初期段階にあります。この取組みの注目すべき点は、コミュニティ防災マニュアルをまとめるうえで、全ての機関が協力し連携している事です。目標は、同マニュアルが、東ティモールの社会連帯省及び国家災害管理局が監督する全てのコミュニティ防災プロジェクトにおいて、標準的な指針と位置付けられる事です。

グラント調印式（東ティモール）

第 4 章

障害と開発プログラム

プログラムの概要

障害と開発（D&D）プログラムのパイロット・プロジェクトは、障害者に直接恩恵をもたらす適切な政策と開発支援策の策定に重点を置いています。D&D プログラムは段階的に縮小していますが、現在も活動は積極的に続けられており、2016 年度は、7 件のプロジェクト（配分総額 1,847 万ドル）が実施され、内 1 件のプロジェクトが完了しました。2016 年 6 月現在、総配分額の約 46% が実行されています。プログラム全体のパフォーマンスは「やや満足」の評価を得ました。

革新的な D&D プログラムにも課題は山積しています。道路インフラや教育などの主要セクターに障害者の視点を取り入れることは、開発支援としては新たな領域です。実施機関は身体障害者に関わる社会問題に精通しているとは限らず、こうした問題に対する意識向上を図る必要もあり、時間を要します。

この他、障害者に対するソーシャル・スティグマ（社会的な負の烙印）の問題もあります。ソーシャル・スティグマにより、親が障害を持つ子供を学校に通わせる事を躊躇するケースがよくあります。教育機関の教員が包摂的教育に関する研修を受けていない事も多い上、学校施設の設計も多くは身体障害児に配慮したものではありません。このプログラムが支援する種々のプロジェクトの目的は、こうした問題に対処する事です。

数字で見る成果

開発政策・開発プログラムへの障害者の問題の主流化

プロジェクトの内訳

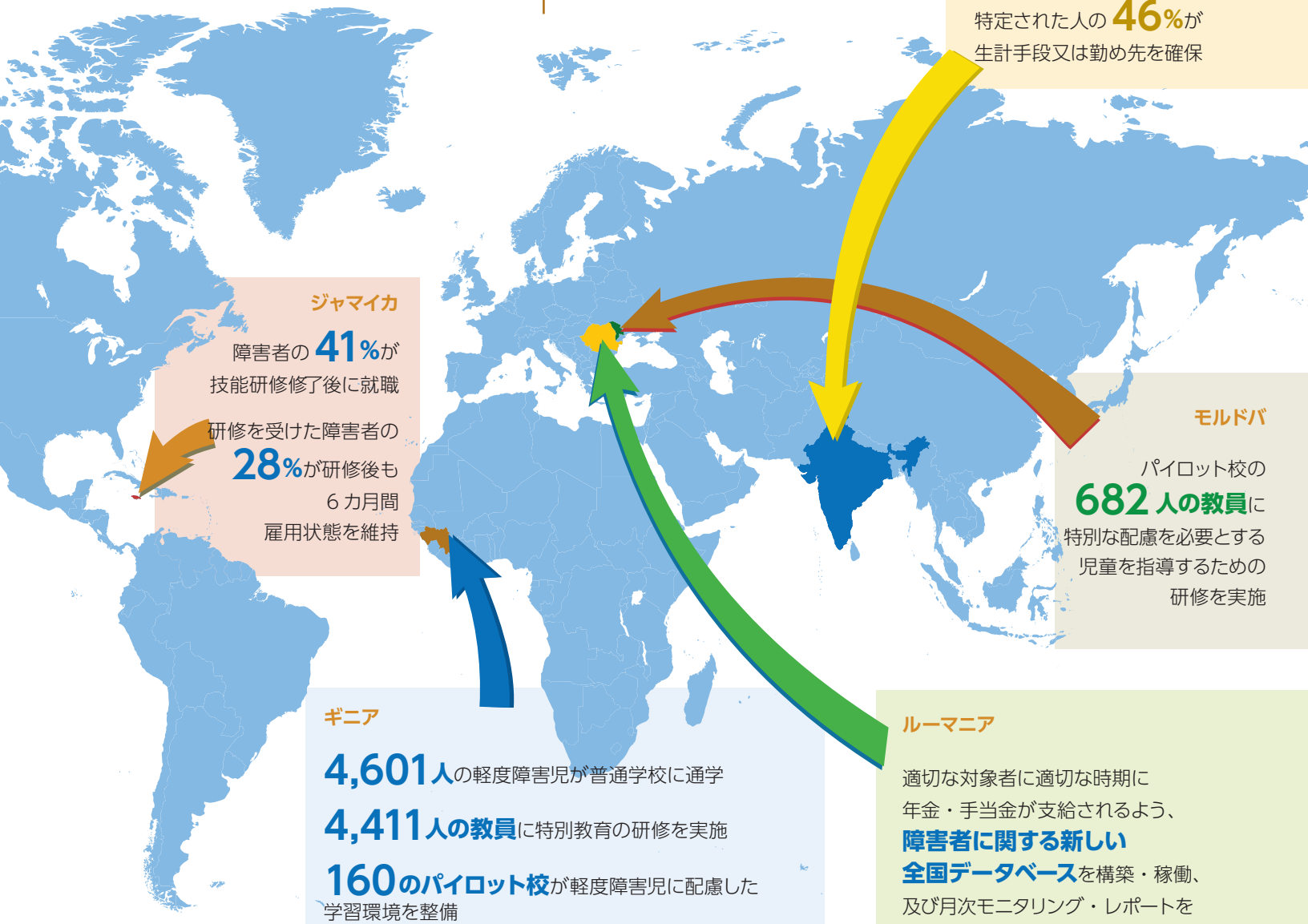
進行中のプロジェクト：**7件**

完了したプロジェクト：**1件**

D&D 実施国：**7カ国**

承認配分総額：
1,850万ドル

実行額：
857万ドル



インド、タミル・ナドゥ州

精神障害者として
特定された人の**90%**が
医療制度の紹介などの
フォローアップ及び
リハビリテーション・サービスの
恩恵を享受

精神障害者として
特定された人の**46%**が
生計手段又は勤め先を確保

ジャマイカ

障害者の**41%**が
技能研修修了後に就職

研修を受けた障害者の
28%が研修後も
6カ月間
雇用状態を維持

モルドバ

パイロット校の
682人の教員に
特別な配慮を必要とする
児童を指導するための
研修を実施

ギニア

4,601人の軽度障害児が普通学校に通学

4,411人の教員に特別教育の研修を実施

160のパイロット校が軽度障害児に配慮した
学習環境を整備

バリアフリー施設の建設計画を活用して、軽度障害児が
利用できる**新しいトイレを401基**建設

ルーマニア

適切な対象者に適切な時期に
年金・手当金が支給されるよう、
**障害者に関する新しい
全国データベース**を構築・稼働、
及び月次モニタリング・レポートを
定期的に作成

障害年金・手当金に関する
現行の認定制度の**評価を完了**

障害と開発プロジェクト及び 2016 年度の成果

このセクションでは、障害と開発プログラムの各プロジェクトの概要及び 2016 年度に達成された主な成果について説明します。

インド：タミル・ナドゥ州エンパワーメント・貧困削減プロジェクトにおける精神障害者問題への取組み加速（TF011450；279 万ドル）

プロジェクトの目的は、雇用を含め、精神障害者のコミュニティ活動への参加を拡大する事です。IDA が支援するタミル・ナドゥ州エンパワーメント・貧困削減プロジェクトの 15 の対象地区内にある 578 のパンチャーヤト（地方自治体）において、609 の村落貧困削減委員会（VPRC）を通じ、グラント活動が試験的に行われています。プロジェクトの活動として、研修とキャパシティ・ビルディング、特別資金提供、プロジェクト管理、モニタリング・評価が実施されています。

プロジェクトは開発目標の達成に向け順調に進捗しており、既に目標を上回る成果が達成されています。表 4.1 は、これまでのプロジェクトの成果を終了時の目標と比較して示しています。

表 4.1　インド、タミル・ナドゥ州：精神障害者問題への取組み加速プロジェクトの成果、2016 年度

指標	実績 (%)	目標 (%)
精神障害者として特定された人の半数以上が自助グループに参加	80	50
精神障害者として特定された人の 40% 以上が、医療施設紹介などのフォローアップ及びリハビリテーション・サービスの恩恵を享受	88	40
精神障害者の 30% 以上が生計手段又は勤め先を確保	90	30

各種の活動が貢献し、良好な成果が生まれました。以下は、その抜粋です。

- 一部の活動の終了を受け、村落貧困削減委員会（VPRC）特別基金が創設され、コミュニティ・ベースの組織の代表者を対象に、運営手順に関する研修等を実施。同委員会はビジョニング研修を経て、雇用機会計画を作成。社会監査委員会の審査を受けた同計画については、外部機関として世界銀行グループの地域評価・モニタリング・チームが検証を実施
- 関係機関と連携し、対象施設にいる受益者の 3 分の 2 に、地域の機関及びその専門家チームによる支援を提供。残りの受益者には、病院や地

治療とカウンセリング：十分な訓練を受けたコミュニティ障害者ファシリテーター（CDF）が、早期回復を目指し薬の服用や家族の支援など総合的な在宅ケアを提供（タミル・ナドゥ州）

区の精神衛生プログラムなど他の施設を紹介。これにより、プロジェクトの現場レベルの実施モデルの有効性を証明

- 支援対象者の約 98% にカウンセリング・サポートを提供
- 支援対象者の約 65% に病院への入院や紹介の支援を提供
- 対象となる精神障害者の 56% に社会保障プログラムを適用

ギニア：包摂的な教育の構築（TF011065；286 万ドル）

プロジェクトは 2015 年 12 月に完了しました。目的は、学校や教員の特別教育のキャパシティ・ビルディング、及び軽度障害児の通常学級の幼稚園や小学校へのアクセス改善の 2 つでした。

プロジェクトは、正式な完了までに、全ての活動を終了することができました。プロジェクト指標では、当初の成果目標が 75% 以上達成されています。表 4.2 は、実績と目標を比較して示しています。

表 4.2　ギニア：包摂的な教育の構築プロジェクト終了時の成果

指標	終了時の実績	目標
対象地域の学校に通学する軽度障害児の合計人数 （開始時のベースライン：1,796 人）	4,549	6,225
特別教育に関する研修を受けた研修講師及び教員の合計人数	4,411	5,200
160 のパイロット校で用意された軽度障害児に配慮した学習環境 (%)	100	100
障害児の状況や学校へのアクセス改善について知識を深めた親、地域住民、その他の主要ステークホルダー (%)	91	80
直接受益者数 (女性の割合)	4,673; (41%)	9,713; (50%)

プロジェクトは、包摂的な教育に対する知識と意識の向上に役立ち、また、ギニアの包摂教育責任者及び基礎教育責任者をはじめ、主要関係者のキャパシティ・ビルディングも支援しました。プロジェクト実施から得られた教訓は重要な情報として、教育のためのグローバル・パートナーシップに提出されたギニアの新しい教育セクター・プログラム（PSE）に活用されています。加えて、中等教育担当省は、このプロジェクトにより開発されたバリアフリーのトイレと車いす用スロープの建設計画、及びプロジェクトの一環として作成された研修マニュアル及び手引きを今後も活用していく意向です。

特に注目に値するのは、同グラントにより作成された建設計画を利用したバリアフリーのトイレ 402 基の設置資金を、世界銀行が支援する基礎教育プール基金が提供した事です。軽度障害児にとって基礎的な衛生ニーズへの配慮は大きな意味があります。なぜなら、尊厳を失うことなく学校に通う事ができるからです。

ジャマイカ：障害者の社会・経済参加促進（TF014258；290 万ドル）

プロジェクトの目的は、18 ～ 36 歳の貧しい障害者の業務技能の開発と雇用の拡大、及び貧困家庭の 0 ～ 6 歳までの障害児に対する特別教育サービスの提供にあります。表 4.3 は、プロジェクト活動の実績と終了時の目標を比較して示しています。

表 4.3　ジャマイカ：障害者の社会・経済参加促進、2016 年度の成果

成果指標	実績	目標
研修修了後に就職した障害者の数	123	300
プロジェクトにより研修を受けた障害者の内、研修後も 6 カ月間雇用状態を維持できた人の割合（%）	28	80
申し込み後、実際に研修を完了した障害者の割合（%）	85	89

現在実施している活動が、今後も開発目標の達成に貢献すると期待されています。これまでの成果は以下の通りです。

- 第 1 ラウンドにおいて、研修を修了した 171 人の障害者に修了証を授与。第 1 ラウンドで確認された参加者の識字率の低さや計算能力面での課題を教訓とし、現在は研修に読み書きや計算の基礎学力強化を追加
- 障害者の研修ニーズの評価、技能研修を行う非政府組織の能力評価など、いくつかの評価を完了。評価の結果を今後の活動に活用
- 職員の能力開発・計画立案ワークショップにおいて、41 人の職員に成人の学習方法に関する研修を実施
- 西インド諸島大学の生涯学習部門を通じて提供される、職員向け専門能力開発コース（1 年間）の資金を提供

オステンド・ロードの早期教育プログラム（ESP）「スティム・プラス」センターにて、ロールシャッハ・テストの結果を ESP 代表に見せる生徒たち。プロジェクトは、適応のための教材や治療サービスの提供及び ESP 職員への研修実施を支援

モルドバ：障害児の通常学級参加（TF014855；286 万ドル）

プロジェクトの目的は、パイロット活動を通じて、障害児の社会参加促進に向けた国家政策が地元自治体の普通教育システムに反映できると実証する事にあります。地域の拠点学校や地域社会活動への障害児の参加を図り、障害児の社会参加に関する国家政策を地方レベルで計画的に進め、更に、普通学校に障害児を受け入れ、教員や父兄に情報を提供する 20 の実証サブプロジェクトを試行します。

モルドバのトランスニストリア地域パルカニ村にある学校で学ぶ障害児

プロジェクトは、地域レベルでの計画、試験的実証サブプロジェクト、プロジェクトの管理とモニタリング・評価の 3 つのコンポーネントで構成されています。プロジェクトの終了日は 2018 年 1 月に変更されています。

プロジェクトの実施が遅れたため、開発目標の達成に向けた進捗は限定的でした。実施が遅れた主な原因は、グラントの議会承認に時間を要した事、そして 2016 年度初めにプロジェクトの再編成が必要になった事ですが、そうした状況下でも、いくつかの成果が達成されています。表 4.4 は成果の詳細を示します。

表 4.4　モルドバ：障害児の通常学級参加、2016 年度の成果

成果指標	実績	目標
包摂的教育国家プログラム実施のために作成された地域レベルの計画の数	24	24
特別な配慮を必要とする児童を指導するための研修を受けたパイロット校の教員数	682	300

モロッコ：身体障害者に配慮したバリアフリー化（TF010735；285 万ドル）

このプロジェクトの目的は、身体障害者のためのバリアフリー化の促進です。特に、マラケシュでのパイロット・プロジェクトは、バリアフリー化の実現可能性の実証を目指しています。プロジェクトのコンポーネントは以下の通りです。

- 身体障害者のためのバリアフリー化の問題に関するキャパシティ・ビルディング
- バリアフリー化推進に向けてマラケシュの都市インフラを改善するパイロット・プロジェクト
- 知識共有及び啓蒙活動
- プロジェクトの管理、モニタリング・評価

このプロジェクトは 2017 年 1 月に終了予定です。

PHRD の支援を受けて土木工事が完了し、一般に公開された公園（モロッコ）

表 4.5　モロッコ：身体障害者に配慮したバリアフリー化、2016 年度の成果

成果指標	実績	目標
政府関係者や職員の認識向上（作成・共有された技術文書の数）	5	5
■ 2003 年バリアフリー法に関する情報		
■ 2003 年の法律施行に関する情報		
■ 都市計画枠組み		
■ 建設枠組み		
■ 身体障害者の利用円滑化のためのバリアフリー基準		
バリアフリー対策の一覧作成	4	4
都市交通インフラ・プロジェクトにおいてバリアフリーへの配慮を評価項目としている都市の数	3	3
バリアフリー対策を盛り込んだ建設基準草案の数	1	1
バリアフリーに関する研修を受けた技術職員数	200	200
バリアフリーに関する研修を受けた NGO 職員数	55	100

ペルー：リマ市の包摂的な設計とバリアフリー化（TF011295；250 万ドル）

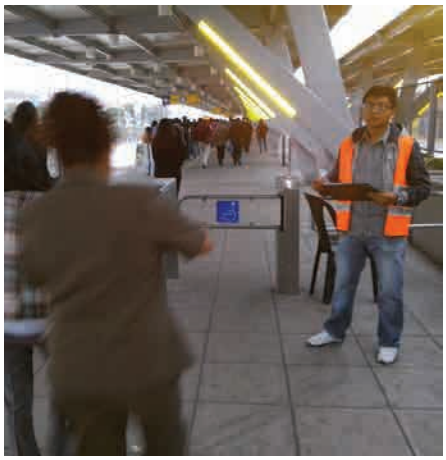
この革新的な同プロジェクトの目的は、リマ市の歩道や公共交通機関の計画及び実施における障害者のニーズの主流化です。特に、1 日当たりの乗客数 70 万人のメトロポリターノ・バス高速輸送システム（BRT）と協力し、誰もが利用できるバリアフリーな輸送システムの試験的実証に取り組んでいます。

プロジェクトは世界銀行が単独で支援する初のイニシアティブの 1 つで、障害者の移動ニーズへの対処を目的としており、市民社会、地元選出議員及び潜在的受益者から大きな関心が寄せられています。

試験的実証は、建物やバスへのアクセスを容易にするスロープなどの設計・建設に重点を置いています。

市長の交代に伴い、実施に一部遅れが生じていますが、プロジェクトには進捗が見られ、支援候補箇所やパイロット対象地点についての診断的調査と基本設計は既に完了しています。これらの活動は、障害者を含む運営委員会や様々な公開ワークショップなど、画期的な参加型プロセスを取り入れて進められています。

「5 月 2 日広場」周辺における試験的実施に向けた最終設計は、関係者のコンサルティングを受けて完了し、ここから得られた認識と知識が、リ



高輸送力専用回廊（COSAC）1 におけるバリアフリー化

マ市における包摂的な設計とバリアフリー化の主流化に役立てられています。調達プロセスの開始に必要な入札及び技術文書も完成しており、土木工事の実施は、障害者の可動性についての現実的な想定を含め、プロジェクトの法的な完了日までに終了の予定です。

ルーマニア：障害者のための政策立案と制度的枠組みの改善（TF010417；172 万ドル）

プロジェクトの目的は、ルーマニアの労働・家族・社会保障・高齢者省が、障害者認定の改善及び政策立案のための情報の質向上を通じて、より効果的な障害者支援策を策定する事です。

プロジェクトの実施は、いくつかの理由により遅れています。世界銀行グループの承認後、グラントの給付が 8 カ月遅延、障害者認定のための一貫した医学的基準をめぐる技術面での複雑さや意識の違いに関連する問題などがその理由として挙げられます。しかし、プロジェクトに対する強い決意は引き続き表明されています。労働・家族・社会保障・高齢者省、及びその下部組織である障害者局、医学専門知識・労働力回復のための国立研究所などの専門機関が、プロジェクトの推進に前向きです。4 つの成果指標の内、2 つが達成されている事は注目すべき点です。

- 障害者に関する新しい全国データベースが稼働、月次モニタリング・レポートを作成
- 障害年金・手当金に関する現行の認定制度の評価を完了

残る 2 つの開発目標達成のために、以下の通り努力が続けられています。

- 全障害者に適用される、障害者認定の際の医学的・機能的基準の改善と統一
- 給付金申請費用を現行制度から 15％削減

第 5 章

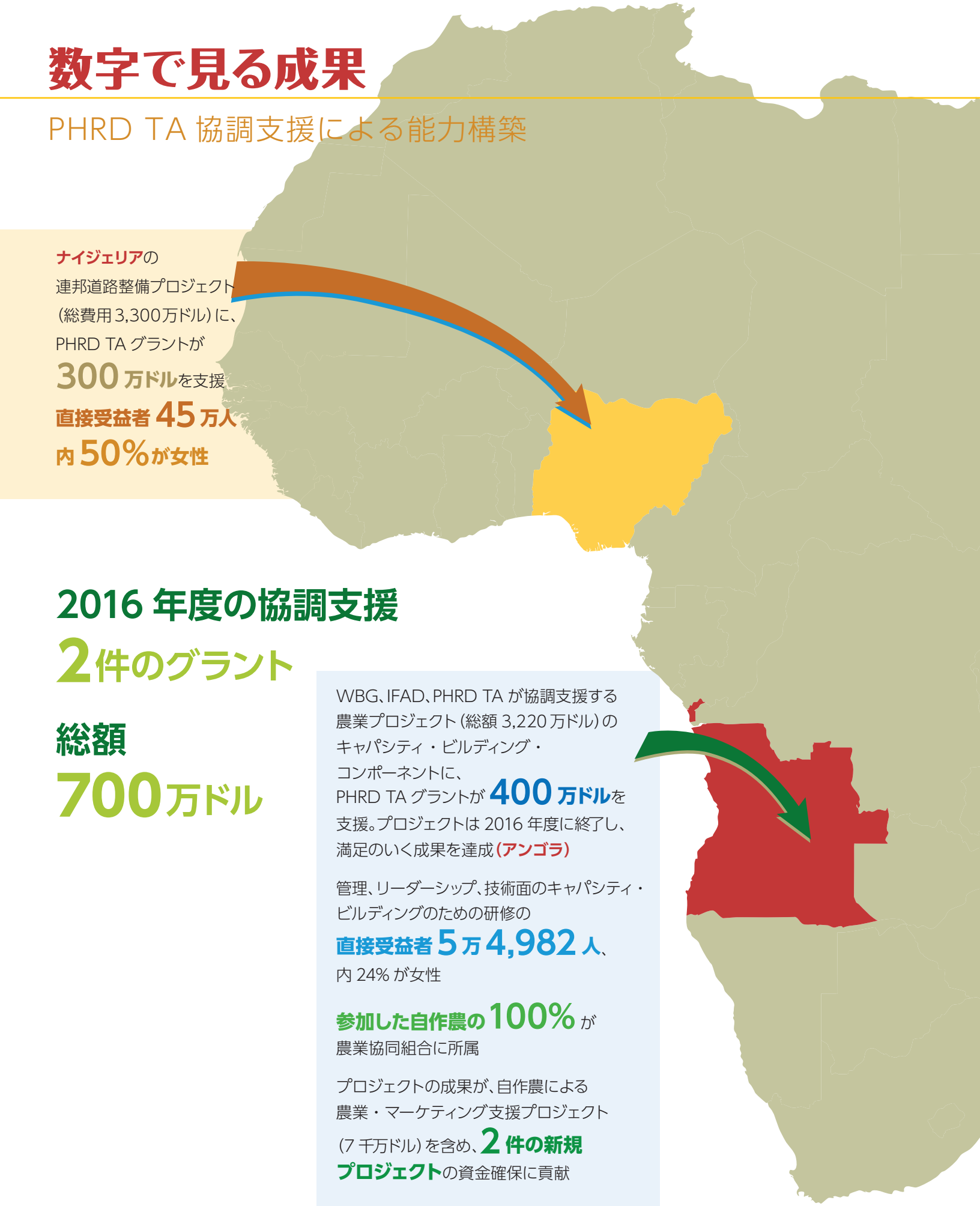
PHRD 協調支援技術協力プログラム

プログラムの概要

PHRD TA 協調支援プログラムは 2012 年度に終了しました。2016 年度に実施された 2 件のプロジェクトの内、アンゴラのプロジェクトは 2016 年度に終了し、ナイジェリアのプロジェクトは 2017 年度 (2016 年 12 月) に終了予定です。

数字で見る成果

PHRD TA 協調支援による能力構築



ナイジェリアの
連邦道路整備プロジェクト
(総費用 3,300万ドル) に、
PHRD TA グラントが
300 万ドルを支援
直接受益者 45 万人
内 50%が女性

2016 年度の協調支援

2件のグラント

総額
700万ドル

WBG、IFAD、PHRD TA が協調支援する
農業プロジェクト (総額 3,220 万ドル) の
キャパシティ・ビルディング・
コンポーネントに、
PHRD TA グラントが **400 万ドル**を
支援。プロジェクトは 2016 年度に終了し、
満足のいく成果を達成**(アンゴラ)**

管理、リーダーシップ、技術面のキャパシティ・
ビルディングのための研修の
直接受益者 5 万 4,982 人、
内 24% が女性

参加した自作農の 100% が
農業協同組合に所属

プロジェクトの成果が、自作農による
農業・マーケティング支援プロジェクト
(7 千万ドル) を含め、**2 件の新規**
プロジェクトの資金確保に貢献

PHRD 協調支援プロジェクト及び 2016 年度の成果

本セクションでは、2 件のプロジェクトの詳細及び成果について説明します。
プログラムの意義と教訓については、第 7 章で詳しく説明しています。

アンゴラ：自作農による市場志向型農業プロジェクト（TF057845；400 万ドル）

プロジェクト（総額 3,220 万ドル）のキャパシティ・ビルディング・コンポーネントを支援するため、同 PHRD TA 協調支援プログラムが 400 万ドルを提供しました。残りの資金の内訳は、IDA 融資 2 千万ドル、国際農業開発基金（IFAD）820 万ドル、アンゴラ政府 214 万ドルでした。

囲み 5.1　アンゴラにおける農家のエンパワーメント

農業協同組合の強化は、アンゴラの自作農による農業プロジェクトの重要な成果の 1 つです。

農業協同組合を通じて、農家がプロジェクトの意思決定プロセス及び成果に対して自主性を発揮できるよう、組織運営とリーダーシップのスキルを習得した結果、エンパワーメントで大きな効果が生み出されました。

プロジェクトが実施されるまで、アンゴラの農家の大半が協同組合や研修への参加経験がなく、多くの人がプロジェクトの実施や管理にも慣れていませんでした。このため実習形式の学習を進めつつ、順応性を高める必要がありました。プロジェクトはまた、農業協同組合間の交流促進及び合同学習のモデル構築により、将来的に、共同でより大きな行動を起こす可能性が高められました。

注目すべきは、組織化された農家のネットワークを通じ、自作農セクターへの支援提供のために効果的なエントリー・ポイントを政府が確保できた事です。

2016 年度に終了したこのプロジェクトの開発目標は、アンゴラの農業生産拡大でした。ビエ、フアンボ、マランジェ各州の指定村落に住む自作農に対するサービスの充実及び投資支援によって目標の達成を目指しました。

プロジェクト・コンポーネントは以下の通りです。

- 農家及び政府機関のためのキャパシティ・ビルディング
- 自作農の農業生産性向上に向けた農業投資支援
- プロジェクトの管理、モニタリング・評価

PHRD TA は、プロジェクトのキャパシティ・ビルディング・コンポーネント資金の約 90% を支援しました。

2016 年度のプロジェクト終了時点の調査によると、4 種類の農産物の生産性が、プロジェクト目標の 10% 増を大幅に上回る 66% も向上しました。受益者に関しては、団体又は協同組合ご

とに 5 万人の自作農を対象に研修を行いました。この内、約 2 万 2 千人は、726 のファーマー・フィールド・スクール (FFS) のネットワークを通じて研修に参加しました。また、FFS 以外にも、3 万 2,300 人の自作農に研修が実施されました。更に、210 人以上の農業技術者を対象とする研修も実施しています。全ての FFS がプロジェクト終了時までその役割を果たし、中には、終了日まで研修を続けた FFS もありました。

プロジェクトの調査で把握された生産性のベースラインにより、多くの受益者が必要最低限の基本レベルの生産性を確保している事が確認されました。プロジェクト参加者による収穫高はわずかな増加にとどまったとは言え、プロジェクトによる支援が食糧安全保障の拡大に貢献できる可能性が明らかになりました。

研修及び農業協同組合への女性の参加支援という、プロジェクトの目標は達成されました。ただし、農業協同組合のリーダーシップ・レベルではまだ男女差が残っています。例えば、メンバーの大半は女性ですが、リーダーは男性です。それでも、プロジェクトの活動に参加した女性は全体の 43% に上り、プロジェクト全体としては男女のバランスが取れていた上、FFS 参加者の約 56% は女性でした。FFS という活動の特質から、配偶者等と一緒に多くの女性が参加する事ができたと考えられます。

表 5.1　自作農による市場志向型農業プロジェクト終了時の成果

指標	実績	目標
プロジェクト全体の成果		
参加した自作農の収量指標で見た農業生産性向上の比率	66	10
プロジェクトが奨励する改良農業技術を採用した農家の数 (女性の割合)	32,300 (41%)	(50%)
コンポーネント 1 の成果		
研修の恩恵を享受した自作農の人数	54,982	50,000
プロジェクト対象地域で参加した自作農の内、農業協同組合に所属している自作農の比率	100	40
自作農の農業協同組合の農業改良指導員に対する比率	12/1	12/1

以下は、アンゴラ・プロジェクトのキャパシティ・ビルディング・コンポーネントの成果です。

- 5 万 4,982 人の自作農が、コミュニティ組織とリーダーシップのスキルを構築、トウモロコシ、豆、ジャガイモ、キャッサバの生産管理及び農業技術の研修を受講
- 2 万 2 千人以上の農民が、ファーマー・フィールド・スクール (FFS) を通じて上記の研修に参加
- 1,497 人の農民がまとめ役になるための研修を修了
- 96 人の農民がコミュニティ・リーダーシップ研修を修了
- 2,252 人の農民が読み書き及びアグリビジネスの研修による恩恵を享受

- 210 人の政府技術職員を対象に、コミュニティ・リーダーシップ、農業経済学、普及方法などに関する研修を実施

プロジェクトから得られた教訓は、第 7 章で紹介しています。

ナイジェリア：連邦道路整備プロジェクト（TF056896；300 万ドル）

この協調支援プロジェクトの目的は、対象となる連邦道路における移動時間の短縮、車両走行費用の削減、交通事故による死亡者減少を通じて、ナイジェリア政府による連邦道路の持続的な管理を支援する事です。プロジェクトのコンポーネントは以下の通りです。

- フェーズ 1　道路の修復・改善・保守
- 組織・制度面の強化及び政策改革
- 道路の安全性向上

プロジェクトは順調に進んでおり、開発目標の達成に向けて進捗が見られます。

プロジェクトの総費用は 3 億 3,300 万ドルです。組織・制度面の強化コンポーネントの推定費用は 3,600 万ドルで、内 300 万ドルを PHRD TA グラントが支援しています。PHRD TA グラントは特に、道路セクター開発チームの研修などのキャパシティ・ビルディング活動を支援しています。2016 年度時点でグラントの約 83% が実行されています。

表 5.2　ナイジェリア：連邦道路整備プロジェクト、2016 年度の成果

成果指標	実績	目標
直接受益者数（女性受益者の割合）	450,000 (50%)	500,000 (50%)
プロジェクト対象道路の 100 キロメートル当たりの平均移動時間（単位：分）	60	80
プロジェクト対象道路での車両走行 1 キロメートル当たりの平均費用（単位：セント）	38	38
10 万台当たりの事故死亡者数	143	120

第 6 章

再編後の PHRD 技術協力プログラム

プログラムの概要

2016 年度、世界銀行グループと日本の開発重点分野との整合性強化を目的として、PHRD TA プログラムの戦略的枠組みが見直されました。再編後のプログラムは、4 つのテーマ枠を通じて世界銀行グループ加盟国の技術面及び組織・制度面の能力強化を目指します。第 4 のテーマ枠は、他のテーマ枠に当てはまらない、開発の新たな問題に対処します (図 6.1 参照)。更に、プログラムの業務政策と手順を、信託基金政策の最新の枠組みに沿ったものとする方法も確立されました。

3 つのテーマ枠のプロジェクトは、様々な準備段階にあります。このセクションでは、その概要を説明します。各グラントの目標の詳細は付録 7 をご参照ください (英語)。

TICAD V 枠：農業と農村地域のエネルギー・アクセス

TICAD V グラントは、アフリカ地域内全ての国の小規模農家に援助を提供しています。そこには、アフリカの脆弱・紛争国 (FCS) を優先対象とする農村コミュニティへの電力供給も含まれます。この枠組みの重点対象は、農業と農村地域のエネルギー・アクセスにおける投資及び活動の支援です。

農業枠での活動は、第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) に沿って進められています。7 件のプロジェクトが準備段階にあり、内 4 件のプロジェクト (総額 1,150 万ドル) が既に承認済みで、残りの 3 件の内 1 件はまだ最終決定に至っていません。表 6.1 に具体的な内容を示しています。

農村地域のエネルギー・アクセス・プログラムの目的は、アフリカ地域の脆弱・紛争国の農村部において、送電線網を使わないオフグリッドの電力供給などのエネルギー・サービス提供を拡大する事です。プログラムへの総配分額は 2 千万ドルで、重点分野は以下の通りです。

- オフグリッドの電化推進：ソーラー・ホーム・システムやデマンド・サイド・マネジメント (需要側管理) をはじめとする分散型発電技術
- オフグリッドのエネルギー・サービス提供：近い将来に送電線網の整備が望めない地域にお

図 6.1　再編後の技術協力プログラム枠組み

農業と農村地域のエネルギー・アクセス（TICAD V）枠
4 千万ドル

- **社会から取り残された小規模農家の組織能力と知識の向上プログラムの目的は、社会から取り残された小規模農家の組織能力と知識基盤の構築**による脆弱性の低減、サービスの提供、世帯別の食糧生産・消費の拡大
- **農村地域のエネルギー・アクセス・プログラム**の目的は、アフリカ地域の脆弱・紛争国の農村部における近代的なエネルギー・サービス提供の拡大

日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムで得られた知識のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）への活用
1,200 万ドル

目標：

- UHC政策及びプログラムを実施する国家機能を強化するための技術協力を提供
- 世界銀行グループ及び「女性、子供及び青少年の健康のための世界戦略（Every Woman Every Child）」のためのグローバル・ファイナンシング・ファシリティ（GFF）の資金により実施中のプロジェクトを補完

モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果（PRIME）枠
1,900 万ドル

- 目標は、グラント受益国のモニタリング・評価（M&E）システムの強化により、政府システムの活用を拡大し、エビデンスに基づいた意思決定を促進する事。重点分野は以下の通り
  - 農業
  - 保健・栄養・人口
  - 都市開発

その他の活動枠

表 6.1　準備段階にある農業グラント

グラント名称	段階
カメルーン：社会から取り残された小規模農家による栄養に配慮した農業及びキャパシティ・ビルディング（300 万ドル）	承認済
南スーダン：緊急食糧危機対応（300 万ドル）	承認済
コンゴ民主共和国：グレート・レイク地域総合農業開発プログラム（300 万ドル）	承認済
ベナン：社会から取り残された小規模農家による栄養に配慮した農業及びキャパシティ・ビルディング（250 万ドル）	承認済
ニジェール：社会から取り残された小規模農家による栄養に配慮した農業及びキャパシティ・ビルディング（250 万ドル）	PCN 段階
スーダン：小規模畜産農家の生計及び栄養成果の改善（300 万ドル）	PCN 段階
ブルンジ：栄養に配慮した農業及びキャパシティ・ビルディング（190 万ドル）	ブルンジの政治危機のため未定、代替プロジェクトを確認中

いて、改良型の調理用コンロや、持ち運び可能な携帯電話用充電機能付ソーラー・ランタンといったピコ・ソーラー製品を提供

本テーマ枠には、4 件のプロジェクトが特定段階にあります。現在準備段階にある 2 件のプロジェクトの概要は以下の通りです。

マダガスカル：第 2 次南西インド洋漁業ガバナンス及び成長の共有プロジェクト（SWIOFish2；300 万ドル、協調融資）

IDA が融資する同プロジェクトの目的は、地域、国、コミュニティの各レベルで選定された重点漁場の管理を改善し、対象となる漁師の代替生計活動へのアクセスを拡大する事です。PHRD グラントは引き続き、代替となる漁業の実践及び生計活動に取り組むための能力強化に向けて、プロジェクトの第 3 コンポーネントを支援する事で、開発目標の達成に貢献します。

同 PHRD グラントは、漁村部のオフグリッド電力及びオフグリッドのエネルギー・サービスの提供も重点対象としています。これにより、生産性の向上と、再生可能エネルギー開発局（ADER）が策定した電化前戦略の支援が可能となります。

更に、漁業セクターにおける海洋の安全性について、管理、実施、モニタリングを拡充させるため、機器を使ったパイロット・プロジェクトも可能になります。漁業セクターの電化や付随するサービスは、太陽電池を利用したスマート・グリッド又は太陽光発電システム（ミニ、ホーム、ピコなど）の形態が考えられます。こうした製品やサービスは、魚の加工・干物づくり、海藻の生産・乾燥、魚の保存のための製氷・冷蔵などに役立てられます。

コモロ連合：第 1 次南西インド洋漁業ガバナンス及び成長の共有プロジェクト（300 万ドル、追加融資）

同プロジェクトの目的としては、沿岸コミュニティによる再生可能エネルギーへのアクセス拡大が提案されています。これにより、国及びコミュニティの両レベルで、重点対象に選定された漁場の水揚地及び市場の管理効率と出荷活動の改善が期待されます。進捗と成果は、以下の指標により判断されます。

- 漁業世帯／コミュニティ又は村落からの電力アクセス拡大
- 同プロジェクトの農村部電化活動からのオフグリッド再生可能エネルギーの大量採用
- 電力アクセスを得た村／世帯の数
- エネルギー効率改善技術に対する認識向上／採用拡大

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）：日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムで得られた知識の UHC への活用

UHC 枠の開発目標は、中低所得国が UHC を採用・実現・維持するための戦略策定、及び能力構築を支援する事により、極度の貧困の撲滅及び繁栄の共有の促進という世界銀行グループの 2 大目標に貢献する事です。特に、持続可能で公平な保健医療財政政策及び人材育成戦略に重点が置かれています。UHC 枠は、当該国の UHC 政策及びプログラム実施能力の強化に向けた技術協力の提供を目的としています。世界銀行グループ及び「女性、子供及び青少年の健康のための世界戦略（Every Woman Every Child）」のためのグローバル・ファイナンシング・ファシリティに（GFF）[2] が資金を拠出しているプロジェクトを補完するという意味合いもあります。重点分野は、政策及び組織・制度の分析と能力構築及び実施支援です。

プログラムは当初の配分額 600 万ドルを受領しています。2016 年 9 月、日本政府が 600 万ドルの追加支援を承認し、総配分額は 1,200 万ドルとなりました。更に追加グラントの準備が進められています。

重点分野：政策及び組織・制度の分析

目的は、現行の政策についての詳細な分析、及び組織・制度の機能構築の支援です。これにより、援助受入国の政府が、包摂的かつ持続可能なヘルス・カバレッジの拡大に欠かせない適切な政策と規制改革策を特定できるよう支援します。こうした調査・研究により、高齢化の影響を含め、

[2] 「女性、子供及び青少年の健康のための世界戦略」を支援するグローバル・ファイナンシング・ファシリティ（GFF）は、妊産婦、新生児、乳幼児及び青少年が予防可能な病気で命を落とすことのないよう、女性、青少年及び子供の健康や生活の質を改善するという世界目標達成に必要な変革を支援します。

経済、人口統計学及び疫学の各分野で予想される変化に対応するうえで、より効果的なアプローチが可能になります。

分析の際、財政及び保健労働市場の政策と状況に関する政府の重点課題が考慮されます。各国政府はこの分析結果を用いて対策の設計・実施を評価し、修正や調整が必要な箇所を特定する事ができます。この重点分野における活動（総額 347 万ドル）は、世界銀行グループが実施しています。表 6.2 は活動の概要を示しています。

重点分野：能力構築及び実施支援

目的は、援助受入国政府が UHC 政策及び戦略を実施できるよう、組織・制度面及び技術面の能力を構築する事にあり、そのために、世界銀行の保健・栄養・人口プロジェクトと連携し、キャパシティ・ビルディング活動を行います。特に、以下のような能力強化を図ります。

- 効果的な保健財政政策の実施：財源の動員、リスク・プール及び戦略的購買の管理
- 保健関連人材の育成：保健分野の労働力の計画立案、教育及びスキル構築、パフォーマンス管理、雇用

こうした重点分野における活動（総額 250 万ドル）は受益国により実施されています。表 6.2 は活動の概要を示しています。表 6.3 は、実施中の UHC プロジェクト（全て世界銀行グループが実施）を紹介します。

表 6.2　日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムで得られた知識の UHC グラントへの活用

グラント名称	総額（単位：100 万ドル）
フィリピン－保健財政の見直し及び体制の強化（ESW）	0.50
インド－保健人材と雇用（ESW）	0.50
ギニア－保健人材（ESW）－エボラ終息後	0.50
ギニアビサウ－保健セクター診断	0.50
キルギス－保健（ESW）	0.47
ブラジル－急速に高齢化が進む社会における UHC 戦略（ESW）	0.50
エジプト－コミュニティ・ヘルス・ワーカー・プログラム（ESW）	0.50
ESW 合計	**3.47**
RETF	
フィリピン－医療保険情報及び管理システムに関するキャパシティ・ビルディング（RETF）	1.50
ブルキナファソ－保健財政（枠未定）	1.00
RETF 合計	**2.50**
グラント初期配分総額	**5.97**

表 6.3　実施中の UHC プロジェクト

グラント名称	総額（単位：100 万ドル）
フィリピン－保健財政の見直し及び体制の強化 (ESW)	0.50
インド－保健人材と雇用 (ESW)	0.50
ギニア－保健人材 (ESW) －エボラ終息後	0.50
キルギス－保健 (ESW)	0.47
ブラジル－急速に高齢化が進む社会における UHC 戦略 (ESW)	0.50
エジプト－コミュニティ・ヘルス・ワーカー・プログラム (ESW)	0.50
ESW 合計	**2.97**

モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果 (PRIME) 枠

目的は、政府システムの活用を拡大して、エビデンスに基づいた意思決定を促進する事です。この目的の達成に向けて、PHRD 重点セクターのグラント受益省庁及び実施機関のモニタリング・評価 (M&E) システムを、それぞれの状況や機能に応じて強化します。総配分額は 1,900 万ドルで、以下の 3 つの重点分野それぞれに 600 万ドルが配分されています。

- 農業
- 保健・栄養・人口 (HNP)
- 都市開発

PRIME グラントは、各セクターの重点分野において、関係省庁・機関がそれぞれに M&E システムと能力を強化し、M&E プロセスで一段と自主性を発揮できるよう、各省庁・機関に合わせた支援を提供します。これにより、主要指標に関して質の高いデータを適宜入手できるようになります。そして、このデータが政策措置、国及び国内レベルのエビデンスに基づいた意思決定、及びプログラムやプロジェクトの進捗状況のモニタリングの参考となります。

表 6.4 に、承認された活動及び準備中の活動を示しています。

表 6.4　第 III 枠：モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果 (PRIME)

PHRD – PRIME –承認された活動及びパイプライン段階の活動		
グラント名称	**総額（単位：100 万ドル）**	**段階**
保健・栄養・人口 (HNP)		
コンゴ民主共和国－人材育成システムの強化 (P156421)	1.2	承認済
マラウイ－栄養、HIV ／エイズ・プロジェクトのための追加融資 (P156129)	1.2	準備段階
カンボジア－保健医療の公平性・品質改善プロジェクト	1.2	承認済
ケニア－ユニバーサル・ケアに向けた保健医療制度改革 (P152394)	1.2	承認済
ミャンマー－保健省のモニタリング・評価 M&E の強化－追加融資	1.2	準備段階
HNP　小計	**6.0**	
農業		
ガンビア－エビデンスに基づいた農業開発キャパシティ・ビルディング	2.0	準備段階
アルメニア－コミュニティによる第 2 次農業及び資源管理プロジェクト、アルメニア農業省のキャパシティ・ビルディング	2.0	承認済
ベトナム－農業農村開発省 (MARD) の M&E キャパシティ・ビルディング	2.0	準備段階
農業　小計	**6.0**	
都市開発		
ベトナム－都市開発政策及び公共投資の開発成果に重点を置いた強化	2.0	準備段階
ガーナ－ガーナ都市セクターの M&E システムの開発と強化	2.0	準備段階
スーダン－都市セクターの M&E システムの開発と強化	2.0	準備段階
都市開発　小計	**6.0**	
PRIME －全セクターの総計	**18.0**	

第 7 章

PHRD TA と 日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム ― 完了したグラント：意義と教訓

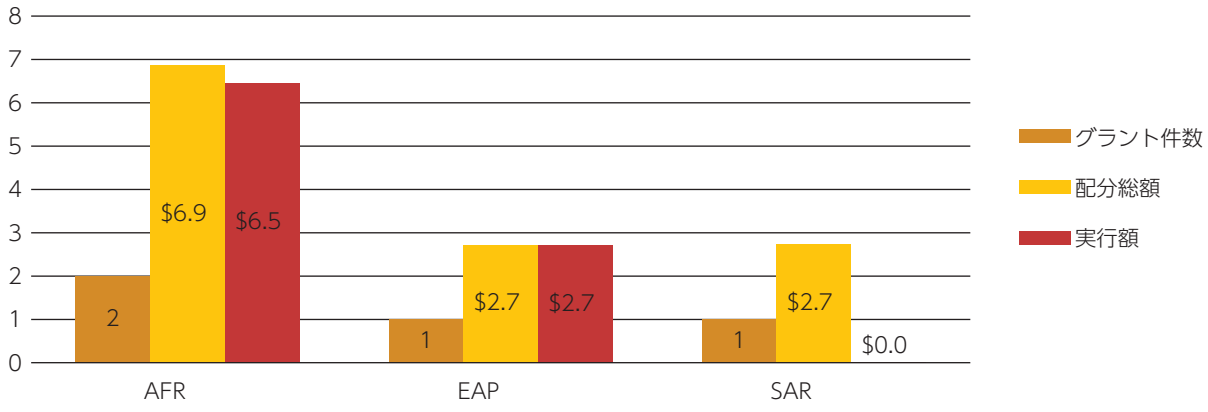
序論

2016 年度、4 件の技術協力プロジェクトと 2 件のパートナーシップ・グラントが完了しました。この章では、これらのプロジェクトの目標と、各国の（技術協力プロジェクトに関連する）優先事項、及び世界・地域・国の（パートナーシップ・グラントに関連する）優先事項及び世界銀行グループのセクター別優先事項との関連性について説明します。更に、これら完了したプロジェクトの実施及び成果から得られた教訓についても説明します。

技術協力グラント

2016 年度、総額 1,230 万ドルの 4 件のグラントが完了しました。実行総額は 920 万ドルで実行率は 75% でした。4 件の内 3 件のグラントは、配分額のほぼ全額が実行されました。実行率が下がった原因は、残り 1 件のグラント（南アジア地域）が実施に当たって課題に直面し、ほとんど実行に至らなかったためです。このグラントの課題については教訓のセクションで説明しています。図 7.1 に、配分額と実行額を比較して示します。

図 7.1　地域別配分額と実行額（単位：100 万ドル）



技術協力プログラムの中で、完了した 4 件のプロジェクトの意義及びそこから得られた教訓について、次ページにて概説します

アンゴラ：自作農による市場志向型農業プロジェクト（TF057845；400 万ドル）

プロジェクトの意義

自作農による農業に重点を置いた同プロジェクトは、紛争後のアンゴラにおける食糧安全保障及び貧困削減という優先事項に照らして意味のあるものでした。アンゴラは内戦により農業生産が大きく減少し、商業輸入と食糧援助に依存していました。多数の人々が家を失い、多くの農業システムと農業バリューチェーンが破壊されました。安定性、最低レベルの食糧安全保障、及び農村部の人々の統合を確保する事が、政治的に不可欠かつ長期的に重要でした。

プロジェクトはアンゴラの優先事項、及び農業の商業化と経済基盤の多様化という 2 つの目標に沿っています。更に、アンゴラの現在の開発重点分野とも合致しています。原油価格の下落と原油収入の大幅な落込みを受け、アンゴラ政府は農業生産の拡大と輸入削減を重点課題としています。

プロジェクトから得られた教訓

- 女性の参加支援という目標は達成されました。ただし、農業協同組合において女性が男性と同等の役割を果たし、プロジェクトの投資決定にも影響を与えられるようになるには、更なる取組みが必要です
- 農業の拡大に向けたファーマー・フィールド・スクールによるアプローチは、自作農が新しい知識を得て活用し、改良型の農業手法や技術を採用できるようになりました
- 農業協同組合による、投資提案、特にバリューチェーンへの投資の開発･実施を支援するには、国際的な経験を有する優秀な機関によるサービスが必要です
- 需要主導型サブプロジェクトに対する投資案への資金提供が、プロジェクトの持続可能性を促進します

ラオス人民民主共和国：投資決定における災害・気候リスク管理の主流化（TF011271；272 万ドル）

プロジェクトの意義

プロジェクトは設計の段階で主要な開発重点分野に十分配慮し、審査時に認められた意義を完了時まで高いレベルで維持しました。プロジェクトの目標は、ラオス人民民主共和国政府がプロジェクト実施期間中に策定した第 7 次国家社会経済開発 5 か年計画（NSEDP、計画年：2011 ～ 15 年）及び第 8 次国家社会経済開発 5 か年計画（計画年：2016 ～ 20 年）に示された戦略と合致しています。同国政府は、より高いレベルの社会経済開発を達成するという最優先事項において、自然災害が中心課題であることを認識しています。第 7 次 NSEDP の明確な目標は「自然災害による損害から国を守る」事でした。NSEDP では、災害リスク及び気候変動対策をセクターの開発計画に組み込むよう関係機関に求めていましたが、関係機関は、こうした計画を作成するためのスキルや正確なデータを備えていませんでした。そこで PHRD プロジェクトが、こうした課題に対処しました。第 8 次 NSEDP の 3 つの主な成果の 1 つは、「災害への備えとリス

ク軽減」を目標に掲げ、「自然災害及び気候変動の影響の軽減」を達成した事です。更に、第 8 次 NSEDP にもこの重点分野が含められる事になりました。

同プロジェクトは、ラオス人民民主共和国に対する世界銀行グループの取組みと、審査時から完了時まで終始合致していました。世界銀行グループの国別パートナーシップ戦略（2012 ～ 16 年度）は、洪水及び干ばつが毎年もたらす影響を強調し、家計と食品価格が災害の影響を大きく受けやすいと指摘しています。また、第 7 次 NSEDP の目標に災害に強い道路と自然災害に対する強靱性に関する言及がある事も指摘しています。現在、体系的国別診断（2016 ～ 17 年度）を策定中であり、「強化された防災システムの導入」が重点行動の 1 つとして挙げられています。

プロジェクトの活動は、国際的及び地域的な枠組みに対するラオス人民民主共和国のコミットメント達成とも直接関係しています。対象となる枠組みは、災害に強い国・コミュニティの構築：兵庫行動枠組 2005 ～ 15、これに続く仙台防災枠組 2015 ～ 30、及び ASEAN 防災緊急対応協定などです。

プロジェクトから得られた教訓

- リスク情報：自然災害に関する正確で質の高い情報が、持続可能な投資を決定する際の鍵となります。プロジェクト、特にコンポーネント 1 の実施は、確実なリスク情報が十分に確保できなかったことにより影響を受けました。今後も、ラオス人民民主共和国のリスクや災害に関するデータや情報の収集、及びリスク評価のガイドラインと方法に基づいた管理を強化していく事が重要です。道路セクターにおいては、通常の活動の一環として、道路網及び橋のデータベースの継続的な整備が必要です
- データ共有：情報システム構築プロジェクトでは、情報共有に向けたインセンティブ開発への時間と資源の配分が不可欠です。プロジェクトの設計段階で見過ごしてはならない課題は、限られた時間内で様々な機関からリスク・データを収集しなければならない事であり、特に、全ての機関がデータ共有に関して独自の規制及び管理プロセスを有している事を設計段階で考慮する必要があります。今後は、オンライン・データ・システム活用のための条件とニーズを判断するために、プロセスの早い段階で情報共有に向けた積極的なインセンティブを創出し、関係者を関与させる必要があります
- 投資決定における災害・気候リスク管理の主流化：強靱性の原則を体系的に統合するには、実施機関がリーダーシップをとり、継続的かつ熱心に取組みを進めていく事が必要です。同プロジェクトでは、ラオス人民民主共和国の国家社会経済開発計画及び主要セクターに災害・気候リスクを組み込むべく、実践的な機会と価値を提示しました
- 試験的実証：実地研修を取り入れた試験的実証は、知識の共有と習得に人々を参加させる効率的な方法であると同時に、現地の状況に合わせて解決策を調整する重要性も示します。試験的実証をスムーズに実施するには、技術設計の際に、物理的な側面や組織・制度面を含めて現地の状況を考慮する事が不可欠です。また、コントラクターによる技術仕様の厳密な順守、及び現場の品質管理対策の徹底の監督・徹底も欠かせません
- バランスのとれた施策：災害・気候リスクの効果的な管理に向けて、体系的施策と非体系的

施策のバランスを取りながら、強靱性構築のための投資を行います。体系的施策は、これにより道路及び灌漑インフラの設計・建設に強靱性を組み込む事ができるという意味で重要です。ただし試験的実証では、リスク評価、政策、運用ガイドラインなどの非体系的施策、更に投資の直接受益者となる関連部署、地元自治体、コミュニティのリーダーシップとオーナーシップも、投資全体の成功にとって同様に重要である事が示されています。非体系的施策には、組織・制度面及び人材のキャパシティ・ビルディングのための投資も含まれます

- キャパシティ・ビルディング：成果の持続のためには、プロジェクトの設計と実施を通じて、組織・制度面及び人材のキャパシティ・ビルディングを図る事が不可欠です。そのための施策には、正式な研修に加えて、コンサルテーション･プロセス、個々の技術ミーティング、試験的実証などへの積極的な参加も含まれます。ラオス人民民主共和国における建築の安全性向上に関わる人材の維持には、ガイドライン及び技術仕様に重点を置いた、研修講師のための研修が特に有効でした
- プロジェクト管理：プロジェクト管理職員及び実施機関の堅実かつ効果的な管理体系、積極的な参加及びオーナーシップがいずれも不可欠です。想定外の問題の解決に当たっては、試験的実証による定期的な建築モニタリングと、関係者による時宜に適った対応が重要です。プロジェクト開始時に M&E システムを十分に検討し、システムへの期待を明確にするとよいでしょう。今後の投資では、調達に遅れが生じないよう、実施機関に調達を任せる事を検討すべきです。なぜなら、実施機関はプロジェクトの現場近くで活動し、適切な技術的知識を有しているからです。実施において無用の遅れを避けるには、実施期間中に不必要な段階を踏まずに済むよう、意思決定体系を単純かつ明確にする必要があります

パキスタン：パキスタン都市災害対応能力の強化（TF011138；273 万ドル）

プロジェクトの意義

プロジェクトの目的は、複数の災害を対象とする早期警戒システム及び都市自治体の災害対応能力の評価、及びその後の強化のための適切な方法とガイドラインの開発であり、パキスタンの状況にふさわしいものでした。プロジェクト・コンポーネントは、（i）現行の緊急サービスの評価及び機能強化、（ii）現行の洪水警戒システムの評価及び機能強化、及び新しい方法の適応性確認のための 2 つの都市における試験的実証でした。パキスタン政府はこの 10 年間、災害後の対応から事前の防災対策まで、自然災害に対処するための取組みを続けています。世界銀行グループはキャパシティ・ビルディング及び組織・制度面の強化を目的とする技術協力を通じて、事前の防災対策を支援しています。

プロジェクト完了までに全ての活動を実施する事はかないませんでした。実施機関は、（i）職員の頻繁な離職、（ii）能力の不足、（iii）コミットメントの不足など、いくつかの課題を抱えていました。その結果、現行の対応能力と早期警戒システムの評価を担当するコンサルティング・サービスの調達に予想外の遅れが生じました。

プロジェクトから得られた教訓

- プロジェクトの準備段階において、実施機関のプロジェクトに対するコミットメント、能力、

及び世界銀行グループ調達手順に関する知識を、入念に評価する事が必要

- パキスタンの防災セクターでの経験から、世界銀行が実施する活動は、受益者実施型の小規模な信託基金の活動よりも、実施が順調に進むと判明

ギニア：包摂的な教育の構築（TF011065；286 万ドル）

プロジェクトの意義

プロジェクトの目的は、ギニアの状況に大変ふさわしいものでした。ギニアの教育セクター・プログラム（PSE）の目的は、2025 年までに全国民への教育の普及を実現する事です。ここには、貧困削減戦略文書 III で既に述べられている通り、誰もが質の高い教育を受けられるよう、適切なレベルの資源を割り当てるという、ギニア政府の意欲とコミットメントが示されています。包摂的な教育は、この目標達成に向けた戦略的政策の重要なコンポーネントです。

プロジェクトは、世界銀行グループとギニア政府の双方が特定したニーズに対応できるよう設計され、教育セクター・プログラムの挙げた、以下の政府戦略的目標の達成に大きく貢献しました。

- コナクリ及び 17 の県における障害児の人数と障害の種類の調査
- バリアフリーのトイレの設置
- 適切な教材や装置の調達・配布
- 包摂的な教育戦略の開発・普及
- 軽度障害児の就学について親に意欲を持たせる啓蒙活動の支援
- アクセスと学習の最適化に関する研修用教材の開発及び教員への研修実施

プロジェクトから得られた教訓

- 車いす用スロープの建設では、建設計画及び入札文書の条件の確実な順守が不可欠
- 設計段階でスロープの浸食の可能性を防ぐ対策を講じ、水が溜るのを防ぐため、スロープ周辺に盛り土を実施
- 環境・社会保護のための枠組み及び環境・社会管理計画を活用し、実施の全段階に環境の専門家が関与する事が不可欠
- 生徒に対し、トイレの利用に関する衛生面の啓蒙活動を実施
- 厳密な作業管理と、土木工事の最終引き渡し前に順守に関する確認を実施
- 他の国や地域の学校インフラ工事に、バリアフリーのトイレ及びスロープの図面を活用可能
- 他の国や地域において同様の目的のために、研修マニュアルや教員用ガイドラインを活用可能

日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム

2016 年度、2 件のパートナーシップ・グラントが完了しました。詳細は表 7.1 の通りです。

表 7.1　完了したパートナーシップ・グラント（単位：100 万ドル）

グラント名称	グラント総額	実行額	実行率（配分額に対する割合）
土地、漁業、森林の保有に関する責任あるガバナンスのための任意ガイドライン（VGGTs）実施支援	1.00	0.93	93.30%
責任ある農業投資	0.75	0.75	99.80%
合計	**1.75**	**1.68**	**96.09%**

パートナーシップ・プログラムの中の完了した 2 件のグラントの意義及びそこから得られた教訓は、以下の通りです。

責任ある農業投資（TF010175；7,500 万ドル）

意義

目的は、責任ある農業投資（RAI）の原則が、様々な農業投資の類型モデルについて、負の影響を大きく軽減し、正の影響を引き上げる有効なツールであると示す事でした。飢餓を撲滅するには、農業投資の大幅な拡大が必要であると同時に、投資を最も必要とする人々に恩恵をもたらせるよう投資の質の改善が必要となります。この意味からも、本プロジェクトは極めて意義のあるものでした。

プロジェクトの開発目標は、以下の活動を通じて達成されています。

- レトロスペクティブ分析、ならびに RAI の原則の現場試験のため投資家と合同で開発する調査手段へのインプットを兼ねて、英連邦開発公社が農業投資を対象に 170 件を超える調査を完了し、報告書を発行
- サブサハラ・アフリカ及び東南アジアにおける 39 件の大規模農業投資のインタビュー調査・実地調査を完了し、報告書を発行
- 活動の延長として、農業投資による負の影響を軽減し、正の影響を引き上げるため、ホスト国と投資家間の契約に関する合同文書を作成。この文書の基になったのは、上記の調査及び持続可能な開発研究所による 80 件以上の契約の調査（モデル契約も提供）。報告書を発行
- 再定住をはじめとする一連のテーマを一段と掘り下げるフォローアップ調査を実施。8 件のプロジェクトの検証。内部・外部の機関によるピア・レビューを経て報告書を作成
- プロジェクトから得られた知識及び教訓を、世界銀行グループ土地・貧困会議、ローマで開催された世界食料安全保障委員会（CFS）のサイドイベント、第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）、グロウ・アフリカ、英国国際開発省、インドネシアで開催されたアジア太平洋経済コミュ

ニティ会議で発表。更に、ラオス人民民主共和国政府、タイで開催された東南アジアの閣僚会議、汎アフリカ議会、及び世界投資フォーラムでも発表

プロジェクトによる調査を踏まえ、以下が実施・策定されました。

- 世界食料安全保障委員会 (CFS) による、RAI に関するコンサルテーション
- RAI の運用と、プロジェクト現場での手引きとしての機能、将来のキャパシティ・ビルディング研修の強固な基盤提供に向けた世界銀行グループの次のステップ
- タンザニア南部農業成長回廊：タンザニアの農業生産性、食糧安全保障及び生計の向上を目的とする農業パートナーシップ
- 調査手法：ラオス人民民主共和国において世界銀行グループが新たに支援する、1,600 件の土地営業権の調査

土地、漁業、森林の保有に関する責任あるガバナンスのための任意ガイドライン (VGGTs) 実施支援 (TF016561；100 万ドル)

意義

VGGTs は、飢餓と貧困の撲滅、持続可能な開発の支援及び環境の強化の手段として、土地保有権の確保及び土地、漁業、森林の公平なアクセスを促進します。世界食料安全保障委員会は 2012 年、正式に同ガイドラインを承認しました。VGGTs は世界銀行グループの目標及び目的と完全に合致しており、VGGTs の実施は、経済成長と繁栄の共有という世界銀行グループの 2 大目標の達成に向けた重要な活動の 1 つです。

VGGTs は、土地ガバナンスのための「手引書」となるために策定されたわけではなく、国際社会が一丸となって支援するための政策手段であり、かつ保有権の課題に地域、国、社会の状況に応じて対処する選択肢の「一覧」であると見なされるべきです。このため、国レベルの具体的なテーマ別の VGGTs 活用法について理解を深めるため、ツール開発、調査の実施、及び意識向上が求められています。この信託基金の目的は、モデルのテスト、ツール開発及び意識向上という世界規模の目標に大きく貢献するものです。

土地保有権はまた、多くのグローバル・アジェンダの中心に位置付けられています。例えば、国連の持続可能な開発目標 1.4 には「2030 年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つ事ができるように確保する」と明記されています。

世界銀行グループは積極的に支援を行っており、土地ガバナンスを改善し、人種、性別、民族、宗教などにかかわらず全ての人々が恩恵を享受できるよう、あらゆる形態の土地保有権を認める政府政策を一貫して推奨しています。世界銀行には、土地改革及び土地管理を支援してきた長い歴史があり、あらゆる地域において、土地に関する数多くのプロジェクト及び分析の管理、

体系的な土地台帳・登記プログラム、土地の権利付与、土地管理及び土地運営に対する支援を続けています。

以下は、このプロジェクトの開発目標の達成に貢献した活動です。

- アルゼンチン：国と州の両レベルで、土地及び森林の保有権の問題を担当する機関の職員が集まり、4 回の政策対話を実施。農家と先住民コミュニティに土地と森林の保有権に関する研修ワークショップを 5 回にわたり実施
- ヨルダン：女性の土地及び相続の権利確保を促進するワークショップをアラブ女性法律ネットワークと共催。重点対象は、女性の土地及び相続の権利、女性の土地へのアクセスの改善方法、及び関連する VGGTs の原則
- ニカラグアとペルー：地域ワークショップにより VGGTs 原則の知識を向上。更に、知識の南南協力に関するナレッジ・ノートを作成
- コートジボワール、クロアチア、エチオピア、グアテマラ、ケニア、ルワンダ、ザンビア、ジンバブエの 8 カ国：土地ガバナンス評価枠組み（LGAF）の実施を支援。LGAF の推奨事項が、クロアチアにおける土地管理制度の近代化に明確な方向性を提示
- アルゼンチン：現在の土地紛争を把握するための診断調査を完了。フォローアップ及び調査に基づく推奨事項の実施は、世界銀行グループが支援する森林・コミュニティ・プロジェクトを通じて管理される予定
- モザンビーク：政府のために、農村部の土地税制調査を実施
- インド：新規報告書を作成し、オリッサ州での経験、ベスト・プラクティスとして特定されたジェンダー平等が実現された土地ガバナンス、及び VGGTs との関係に関する知見を提供。フォローアップとして、推奨する措置について詳細に説明された同報告書をインド政府に送付。合わせてナレッジ・ノートを作成
- 一連のナレッジ・ノートを作成。その内容は以下の通り
    - 様々なプロジェクトにおいて、女性の土地アクセス拡大のために用いられた実用的な手法
    - インドの森林権利法を効果的に実施するために用いられた実用的な手法
    - 女性にも公平な土地権利確保の事例
    - 土地ガバナンス及び土地管理実践の改善に向け、知識交換及びワークショップの活用を拡大する方法
- 数種類の実用的なツールキットを作成。「土地ガバナンス枠組み改善による持続可能な鉱業の促進」「体系的な財産登記：リスクと対処法」など

以下の通り、活動の一部は、世界銀行グループが現在実施中の対話に役立っています。

- インド：森林権利法実施に利用可能な様々なタイプの技術を把握するため、フォローアップ調査を計画中
- 世界銀行グループは、コートジボワールの土地ガバナンス分析に際し、土地ガバナンス評価枠組みの結果を活用。同枠組みから得られた知識に基づく土地コンポーネントを含む新規投資プロジェクトに支援予定
- ケニア、エチオピア、ジンバブエ：世界銀行グループが土地ガバナンス評価枠組みに基づいた政策対話を継続
- ルワンダ：世界銀行グループが土地ガバナンス評価枠組みの手法に基づいたパフォーマンス・モニタリング・システムの開発を支援
- アルゼンチン：世界銀行グループが支援する森林・コミュニティ・プロジェクトにより、グラント活動の推奨事項が実施される予定

プロジェクトから得られた教訓

- ジェンダーや、地域・世界の経験についての幅広いレビューなどの詳細な分析調査は、個々の国に対して、またグローバルに見ても、極めて大きな付加価値を創出可能
- ニカラグアやペルーにおける活動のように、的を絞った支援を地域イベントに組み込む事でより大きな効果を実現

第 8 章

その他の PHRD プログラム

プログラムの概要

日本は、技術協力以外の PHRD プログラムを通じて、新興市場国における人材育成を支援しています。プログラムは以下の通りです。

- 日本／世界銀行共同大学院奨学金制度
- 日本／インドネシア大統領奨学金プログラム
- PHRD スタッフ・グラント・プログラム
- 国際開発賞プログラム

日本／世界銀行共同大学院奨学金制度 (JJ/WBGSP)[3]

1987 年開始の PHRD TA プログラムに先行して設置され、開発関連分野の専門職に就いている中堅の人材が 12 ～ 24 カ月間、国外の大学院で学ぶことを支援しています。プログラムは長年の間に進化し、現在は、優先校プログラム、パートナーシップ校プログラム、日本人向け特別枠の 3 種類の JJ/WBGSP 奨学金を提供しています。

2016 年度現在、153 カ国の約 5,900 人に奨学金を提供しています。2016 年度は、新たに 184 件の奨学金を提供しました。図 8.1 に、奨学金配分の内訳を示しています。

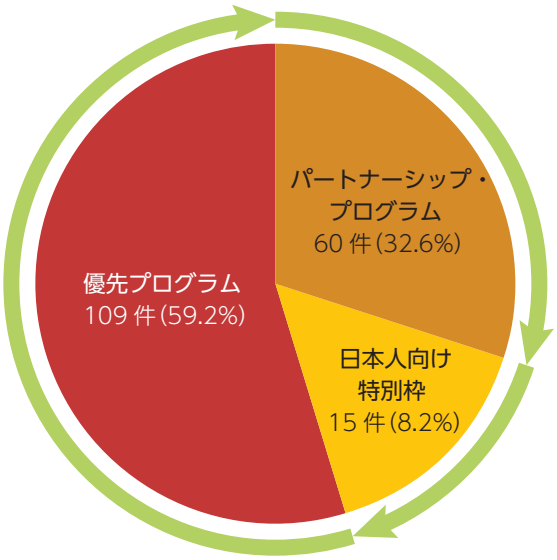
1987 ～ 2016 年度までに、奨学金プログラムには総額 3 億 2,154 万ドル (世界銀行グループの諸経費を除く) が配分されました。年度毎の配分額は 2000 年まで着実に増加していましたが、その後、主に為替レートの影響で金額が変動しており、2016 年度の配分額は 1,257 万ドルでした。

優先プログラム及びパートナーシップ・プログラム

優先プログラム奨学生の要件は、世界銀行グループ加盟国の国籍を有し、大学卒業後 3 年以上

[3] 出典：FY16 Japan-World Bank Graduate Scholarship Program Annual Report

図 8.1　2016 年度奨学金配分
（新規奨学金 184 件に占める割合、単位：%）



開発関連の仕事に就いており、申請時点で常勤雇用されている事です。2016 年度、優先プログラムの奨学生の内 39% が女性で、26% がアフリカ出身者でした。

パートナーシップ・プログラム奨学金は、世界銀行グループ加盟国の中堅専門職を対象としています。パートナーシップ・プログラム志願者は、優先プログラムと同じ資格基準が求められるのに加え、JJ/WBGSP のパートナー大学から入学を認められている事が条件となります。

日本人向け特別枠

2016 年度、日本人向け特別枠に志願した 31 人の日本人の中から 15 人が選ばれました。志願者の 47% が女性でした。奨学生の研究分野は以下の通りです。

- 経済学
- 教育
- 公衆衛生
- 公共政策及び国際開発
- 農村開発
- 都市／地域計画

希望する留学先として上位だった国は、フランス、オランダ、英国、米国でした。これは、志願者が第一希望とする大学がある国を集計したもので、多くの志願者が、複数の大学に出願しているため、最終的な受入国の分布状況は若干異なる場合があります。

日本インドネシア大統領奨学金プログラム（JIPS）

日本政府は 2008 年、インドネシアの高等教育制度を支援する国際的取組みの一環として、PHRD を通じて、インドネシア人研究員に対象を限定した奨学金に 1 千万ドルのグラントを提供しました。日本はこのグラント資金により、海外の大学院で博士課程を履修するインドネシアの奨学生 43 人を支援してきました。プログラムが提携するインドネシア国内の大学及び高等教育機関内にある 9 つのパートナー研究拠点が奨学生を受け入れています。学位取得後は、各自の研究を支援したパートナー大学で仕事に就き、合わせてインドネシアの機関と海外機関との関係構築を促進します。

2016 年度現在、JIPS 奨学生の内 42 人が卒業し、1 人が今も博士課程にあります。プログラムは全資金を既に実行しているため、新規の申込みは受け付けていません。

囲み 8.1　JIPS プログラムの研究教育拠点

- **バンドン工科大学**（バイオテクノロジー）
- **ボゴール農科大学**（バイオエネルギー、バイオ産業、ビジネス）
- **ガジャマダ大学**（コーポレート・ガバナンス）
- **インドネシア教育大学**（特殊教育）
- **オープン・ユニバーシティ**（遠隔教育）
- **パラヒャンガン・カトリック大学**（インフラ・都市開発、中小企業開発）
- **インドネシア大学**（リプロダクティブ・ヘルス）

日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム

日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムは、研究及び研修活動を通じて、世界の保健医療アジェンダを支援しています。より良い成果の達成に向け、以下の 2 つの分野における保健医療システムの強化に重点を置いています。

- 包摂的かつ持続可能な保健医療の拡充
- 世界的な保健医療労働力の不足に対処するため、特に途上国を重点対象とする、保健医療関連の人材育成政策・プログラムの強化

パートナーシップ・プログラムはまた、責任ある農業投資原則導入の有効性を示す研究についても支援を行っています。同原則は、様々な投資モデルにおいて、農業投資について負の影響を軽減し、正の影響を引き上げるうえで有効なツールです。

プログラムの内容

同プログラムは、調査、研究、カンファレンス・セミナーに携わる日本の機関と世界銀行グループによる共同の取組みを支援しています。2016 年度は、9 件のグラントに総額 1,392 万ドルを提供しました。この内 3 件のグラントは 2016 年度に完了しました。表 8.1 に、グラントと実行額の内訳を示しています。

表 8.1　日本・世界銀行パートナーシップ・プログラム、2016 年度の内容

グラント名称	グラント金額（単位：100 万ドル）	実行率（%）
実施中のグラント		
途上国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）実現のための課題と機会	4.67	100
母子保健に関する評価結果から得られた教訓	1.00	95
世界銀行・日本パートナーシップ及びアウトリーチ・プログラム	1.08	69
農業への新規投資のためのガイドラインの試験的採用：将来的分析及び研究プログラム	1.40	28
JSDF 活動推進のための JSDF 単独ファシリティ	1.10	59
2016 年度国際開発賞	1.66	26
実施中のグラント計（6 件）	**10.91**	83
完了したグラント		
責任ある農業投資（RAI）	0.75	99.8
土地、漁業、森林の保有に関する責任あるガバナンスのための任意ガイドライン実施の支援	1.00	93
2012 年度国際開発賞プログラム	1.26	62
完了したグラント計（3 件）	**3.01**	
実施中及び完了したグラント合計（9 件）	**13.92**	**82**

完了した日本・世界銀行パートナーシップ・プログラムの成果

パートナーシップ・プログラムは全体として、新たな知識発見を促し、知識の新たな領域を開拓するうえで大きな効果を上げています。このセクションでは、2016 年度に完了したプロジェクトの注目すべき成果を紹介します。

途上国における UHC 実現のための課題と機会

この活動の目的は、世界の保健医療アジェンダを支援し、途上国の保健医療制度の強化を通じて、より良い保健医療成果を達成する事でした。前述の通り、プログラムは以下の 2 つの分野に重点を置いています。

- 効果的な保健医療財政政策を通じて、包摂的かつ持続可能な方法で保健医療提供範囲を拡大
- 保健医療労働力の世界的な不足に対処するため、特に深刻な人材不足に直面している途上国を中心に、保健医療関連人材育成の政策・プログラムを強化

プログラムは、政策・プログラムの体系的分析の支援、コンサルテーション及び知識交換の促進、保健医療政策支援及びプログラムの効果向上のために途上国に共有、適用できる教訓の特定の各コンポーネントで構成されています。

囲み 8.2　UHC の実現：日本の教訓

日本では、第二次世界大戦後の民主化運動の拡大と社会連帯へのコミットメントが、UHC 実現の推進力となりました。UHC はまた、経済的繁栄に伴い発生した経済的不平等の問題に対処する幅広い取組みの重要なコンポーネントでもありました。

1961 年に UHC を達成した日本では、保健医療への投資が、経済成長の維持に欠かせない継続的な経済開発、社会の安定及び健康的な中流階級構築の基盤となっています。

同グラントはその目的を達成し、更に、詳細な調査が、2030 年までに UHC を実現するという世界銀行グループの目標の定義と普及に貢献しました。このグラントにより 2013 年に東京で開催された UHC に関する国際会議において、世界銀行グループは途上国における UHC 実現の具体的な目標を発表しました。会議開催期間中、11 の対象国が、UHC 目標の採用・達成を目指す中で成功と失敗双方の経験から学んだ教訓の貴重な知見として、政治経済を動かした事例や、保健医療財政政策及び保健医療関連の人材育成政策の事例を共有しました。

また注目すべきは、保健医療コミュニティのために設計され、高い評価を得ている UHC フラッグシップ・コースが、同プログラムで開発された教材を採用している点です。

責任ある農業投資

グラントの目的は、責任ある農業投資 (RAI) 原則の実証として、様々な農業投資モデルにおいて、負の影響を軽減し、正の影響を引き上げる有効なツールである事を示す事でした。

グラントの開発目標は達成され、グラントの支援により実現した、以下の報告書、調査、プレゼンテーションが開発目標の達成に貢献しました。

- **英連邦開発公社が作成した 170 件の農業投資に関する報告書：**レトロスペクティブ分析、及び投資家との責任ある農業投資原則の実地試験のための調査手段開発に使用されたデータを含む
- **サブサハラ・アフリカ及び東南アジアにおける 39 件の大規模農業投資のレビュー：**インタビュー調査及び実地調査が特徴。調査結果の報告書を発表
- **農業投資による負の影響を軽減し、正の影響を引き上げるための、ホスト国と投資家間の契約に関する白書：**同文書は上記の大規模農業投資のレビューに基づき、共同で作成。持続可能な開発研究所は 80 件以上の契約を調査し、同文書のためにモデル契約案を提示
- **再定住を含む一連のテーマに関するフォローアップ報告書：**この調査では、いくつかの重要な問題に対する詳細な知見を得るために 8 件のプロジェクトを検証。ピア・レビューを実施

- **プロジェクトから得られた知識と教訓：**調査チームがいくつかの組織及びイベントにおいて知識と教訓を発表。世界銀行グループ土地・貧困会議、第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）、グロウ・アフリカ、英国国際開発省、インドネシアで開催されたアジア太平洋経済コミュニティ会議など。ラオス人民民主共和国では調査結果の発表に政府職員が出席。タイで開催された東南アジアの閣僚会議、汎アフリカ議会、及び世界投資フォーラムのセッションにおいても知識と教訓を発表

土地、漁業、森林の保有に関する責任あるガバナンスのための任意ガイドラインの実施支援

このグラントの目的は、その名が示す通り、対象国における土地、漁業、森林に関する責任あるガバナンスの改善でした。こうした取組みは、天然資源財産の権利を明確にし、保護すると同時に、女性の権利や先住民などのコミュニティの慣習的な権利を認める助けとなります。

本グラントによる支援はまた、こうした権利の裁定及び取引プロセスの透明性の向上、さらに資源の広範かつ持続可能な管理の促進を目指しています。プロジェクトの対象国が多く、活動も多岐にわたる事から、実施の調整は極めて複雑でした。プロジェクト・コンポーネントは以下の通りです。

- 土地、漁業、森林の保有に関する責任あるガバナンスのための任意ガイドライン（VGGTs）及び良好な土地ガバナンスの原則についての意識向上と普及
- 対象国における土地ガバナンス評価枠組み（LGAF）の実施
- VGGTs の運用及び研修ツールの開発
- 世界の教訓及び良好な事例のレビューと編纂

グラントの目標は概ね達成されました。同グラントは、世界銀行グループが定義する地域の内 5 地域（アフリカ、ヨーロッパ・中央アジア、中東・北アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海、南アジア）で、様々な活動を支援しました。その内容は、グアテマラにおける土地ガバナンス評価枠組みの実施など知識を共有する専門家会議から、世界規模の調査やツールキットの準備まで多岐にわたりました。グラントは、土地ガバナンス評価枠組みの実施を完了した 33 カ国の内、8 カ国による実施を支援しました。

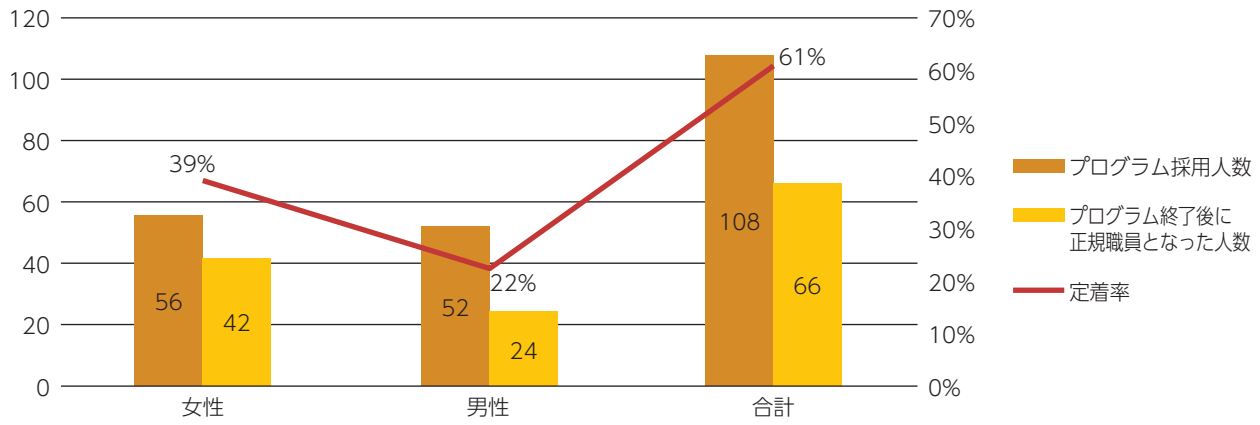
成果としては、責任ある土地ガバナンスに対する意識向上、知識及び経験の共有の促進、意思決定者及び関係者へのツール提供の実現が挙げられます。これにより、今後も財産権の保護及び土地資源の持続可能な管理の改善が可能になります。

PHRD スタッフ・グラント・プログラム

2003 年に発足した同プログラムは、日本国籍を有する人材に、世界銀行グループの業務について学び、自身の専門知識や経験を活かしながら開発の課題やその解決策に関する知識を会得する機会を提供しようというものです。日本国籍を有するミッドキャリアが世界銀行グループで 1 ～ 3 年間勤務する給与が提供されます。採用の形態は、世界銀行グループでの有期雇用又は長期コンサルタント（ETC）のいずれかです。プログラム終了後には、実績次第で世界銀行グループの正規職員となる道が開かれており、採用後は、世界銀行グループが給与を負担します。

PHRD は、本プログラム発足以降、177 人の日本人に 6,020 万ドルを提供しました。その内 108 人（女性 56 人、男性 52 人）は有期雇用でした。プログラム終了後も世界銀行グループで職員として働いている日本人の数は 66 人に上り、定着率は 61% に達しています。職員への移行の内訳は図 8.2 の通りです。

図 8.2　PHRD スタッフ・グラント・プログラムから世界銀行グループ職員への移行、2003 ～ 16 年度



2012 ～ 16 年度、プログラムは 86 人の日本人に資金を提供しました。その内 44 人（内、女性が 34%）が世界銀行グループの職員へと移行しており、定着率は 51% に達しました。

2016 年度プログラム内容

2016 年度、40 人のスタッフに対し 1,300 万ドルが提供されました。内 35 人が有期雇用（総額 1,251 万ドル）、5 人が ETC（総額 49 万ドル）でした。ETC は 2016 年度に中止されています。日本政府により承認された有期雇用は 18 人（配分総額 619 万ドル）でした。本報告書の対象期間中の実行総額は 270 万ドルで、内訳は有期雇用が 248 万ドル、残りの 22 万ドルが ETC でした。

表 8.2　PHRD スタッフ・グラント・プログラム、2016 年度の内容

	有期雇用	ETC	合計
採用人数 (合計人数に対する割合)	35 (88)	5 (12)	40
金額、単位：100 万ドル (合計金額に対する割合)	12.52 (96)	0.49 (46)	13.01
実行額、単位：100 万ドル (合計金額に対する割合)	5.99 (94)	0.39 (6)	6.38
2016 年度の内容			
承認人数	18	0	18
金額、単位：100 万ドル	6.19	0	6.19
実行額、単位：100 万ドル (合計金額に対する割合)	2.48 (92)	0.22 (8)	2.7

国際開発賞プログラム

PHRD は 2001 年以降、グローバル・ディベロップメント・ネットワーク (GDN) を支援しており、総額 498 万ドルに上るグラントを提供しています。PHRD グラントは、GDN が毎年企画する国際開発賞の一部である以下の 2 つの賞を支援しています。

- プロジェクト部門日本国際開発賞 (MIDP)
- リサーチ部門日本国際開発賞 (ORD)

これらの賞は、途上国の研究者の研究能力向上を支援するものです。また、途上国で社会から取り残された人々に恩恵をもたらす革新的な社会開発プロジェクトにも資金を提供しています。

MIDP の対象となるのは非政府組織で、途上国の貧困層に開発効果をもたらす初期段階のプロジェクトを革新的アプローチを用いて進めている事が条件です。選考基準として、斬新性、社会的影響の高さ、他の途上国での広範囲の実施可能性などが審査されます。最優秀賞受賞者は、日本社会開発基金 (JSDF) を通じて最高 20 万ドルのグラントを申請する資格を与えられます。

当初 5 年間だった GDN と世界銀行グループの協力期間は、更に 2015 ～ 17 年度の 3 年間延長されました。世界銀行グループはこのプログラムを通じ、小規模であっても画期的な取組みに、より着目するようになりました。こうした取組みの多くはあまりに規模が小さいことからこのプログラムがなければ、気付かれずに終わっていたかも知れません。また、開発課題に対する独創的な解決策導入の機会も見逃されていた可能性があります。

2016 年度国際開発賞

2016 年度国際開発賞のテーマは「開発のための教育：グローバル人材への要望の変化に対応するための質と包摂性」でした。GDN 年次総会は、ペルー教育省及び民間非営利団体グループ・

フォー・ザ・アナライシス・オブ・デベロップメントの協力により開催され、GDN 加盟国 54 カ国から、400 人が出席し、内約 200 人は女性でした。

プロジェクト部門日本国際開発賞：2016 年度受賞者

2016 年度、以下の組織がプロジェクト部門日本国際開発賞を受賞しました。

- パワー 99 ファウンデーション（パキスタン）：「聞いて学ぼう－インタラクティブ・ラジオによる指導プログラム」が第 1 位を受賞。この教育プログラムは、教育の質と指導実践の改善を目指し、ラジオ番組とアクティブ・ラーニングを組み合わせたものです。同プログラムは学習者にカリキュラムに基づいた番組を定期的に視聴させると共に、教員を対象に効果的な指導モデルを提示します。社会から取り残されたコミュニティに暮らす児童の読み書きや計算といった基礎学力を高め、健康的な習慣を身に付けさせるため、インタラクティブな指導法が採用されています。番組は 660 校の公立学校の 1,848 教室に放送され、児童 8 万人、教員 2,592 人、教育担当官 73 人、コミュニティ／親 1 万 2,598 人が視聴しました。パワー 99 は、GDN が管理する 20 万ドルの JSDF グラントに応募する資格を満たしています
- インドネシア・メディカ：革新的な「廃棄物回収による医療保険（GCI）制度」が第 2 位を受賞。メディカは社会から取り残されたコミュニティに医療アクセスを提供するため、廃棄物をお金の代わりとして活用しています。住民が 1 万インドネシア・ルピー（約 0.75 ドル）相当の廃棄物をメディカに提出すると、医療サービスと引き換える事ができます。この制度は、廃棄物管理向上のインセンティブを与えると同時に、公衆衛生の改善にも貢献しています。この革新的な廃棄物保険制度によるメディカの手法が廃棄物に対するコミュニティの考え方、認識及び習慣を大きく変えました。GCI には、ゴミ収集人や母親グループ、医療従事者をはじめ 500 人が参加しています
- マウンテン・ソサエティーズ・デベロップメント・サポート・プログラム（キルギス共和国）：「ナリン州における野菜バリューチェーンの開発」が第 3 位を受賞。プロジェクトの目的は、キルギス共和国の山間部（高度 2 千～ 3,100 メートル）のコミュニティに家庭菜園と新規生産技術（太陽熱温室）を導入する事により、栄養状態の良くない女性と子供、及び現地生産野菜の不足に対処する事です。冬季の野菜栽培を可能にして、150 戸の農家の野菜生産期間の延長を図ります。また、女性農民を対象とする野菜生産、害虫管理及び収穫後管理の研修、現地の建設業者を対象とする太陽熱温室建設に関する研修を実施しています

リサーチ部門日本国際開発賞：2016 年度受賞者

GDN 年次総会において、以下の個人がリサーチ部門日本国際開発賞を受賞しました。

- マルコス・アグルト博士（ペルー、ピウラ大学）：経済的に恵まれない学生と裕福な学生との社会的交流の効果に関するリサーチで第 1 位を受賞。この研究は、ペルー社会プログラム奨学金 18 の実験結果を踏まえたもの

- **アナ・ミツコースカーラルエーヴァ（マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、リサーチ & 政策策定センター）：**知識集約型社会に向けた「学ぶための学習」能力の指導に関する研究で第 2 位を受賞
- **グロリア・カリオン・フォンセカ博士（ニカラグア、グローバルな国際経済のための国際基金（FIDEG））：**「ニカラグアにおける、教育のための公共融資の政治経済学及びその性別による不平等への影響」の研究で第 3 位を受賞

第 9 章

PHRD －開発成果の達成－ プログラム・レベルの成果枠組みの策定

PHRD は、技術協力グラントにより、堅実な政策策定、強固な組織・制度の構築、特定のセクターやテーマ別の重点領域における機能強化等の支援を通じ、受益国の経済成長を引き続き促進しています。

成果の測定とモニタリングは、開発成果向上の鍵となります。2016 年度、PHRD チームは、グラントの支援による活動の成果を収集し、プログラムの効果を測定するため、総合的な成果枠組みを開発しました。

PHRD 成果枠組みは、世界銀行の主要なセクター指標に沿ったものです。同枠組みは、世界銀行グループの融資、政府政策、各国のキャパシティ・ビルディング、及び開発支援に関する PHRD 活動の開発効果を示しています。援助受入国において測定とモニタリングを実施すると共に、より良い開発成果達成に向けた改善策も適宜講じました。PHRD 成果枠組みの詳細及びモニタリング・評価で使用された手法は、図 9.1 の通りです。

これまでは開発成果を手作業により集計していましたが、PHRD と JSDF のチームは世界銀行の開発金融総局（DFi）のシステム担当チームと協力し、プログラム・レベルの成果を集計する成果ベースの自動モニタリング・システムを開発しました。システムは PHRD ウェブサイトにリンクされます。

図 9.2 に、2016 年度の開発成果達成状況を示しています。いずれも、PHRD の支援を受けて受益国が実施したプロジェクトです。

2016 年度の成果は、世界銀行の主要なセクター指標を補完すると同時に、PHRD が開発成果達成にいかに貢献したかを示しています。同成果枠組みは、PHRD が関係者を集結して革新的な開発ソリューションを目指す様子を明らかにしています。また、貧困との戦いを支援するパートナーシップとして、組織・制度面の強化、サービス提供の改善、インフラ整備、人材育成の支援、更には、社会から取り残された人々のエンパワーメントなどの事例が挙げられます。

図 9.3 は、再編後の PHRD TA プログラムの下で実施中、又は準備段階にある活動の開発成果を測定するための枠組みです。

図 9.1　PHRD プログラムの成果枠組み

PHRD のモニタリング・評価（M&E）手法

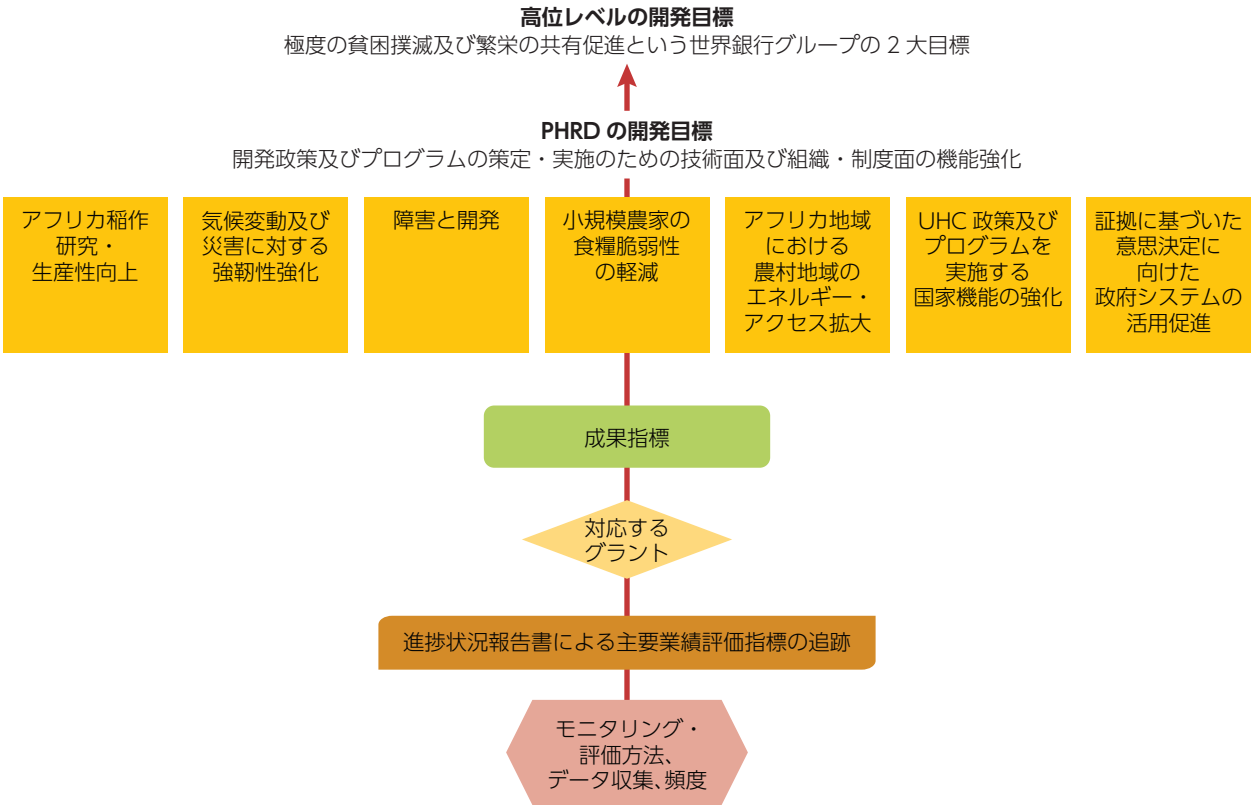


図 9.2　開発成果の達成状況、2016 年度

高位レベルの開発目標

極度の貧困撲滅及び繁栄の共有促進という世界銀行グループの2大目標

PHRDの開発目標

開発政策及びプログラムを策定・実施するための技術面及び組織・制度面の機能強化

アフリカ稲作研究・生産性向上

- 120万人の農家（内38%が女性）の収穫量が増加
- 81万ヘクタールの農地に改良技術を導入
- 36万2千戸の農家が新しい稲作技術を採用
- マノ川同盟国：直接受益者87万6千人（内42%が女性）
- 35万9,869ヘクタールに改良技術を導入、36万1,471人の生産者が改良技術を採用
- **タンザニア：**10の灌漑施設で1,133戸の農家が稲集約栽培法（SRI）を採用、1ヘクタール当たりの平均収穫高が8.23トンに増加
- **モザンビーク：**灌漑施設建設中の面積が761ヘクタールから1,749ヘクタールに増加、50%の生産者がプロジェクトが導入した新技術を少なくとも1つは採用

- 選定された対応グラント
- **西アフリカ：**農業生産性向上プログラム（3,990万ドル）－マノ川同盟国（ギニア、リベリア、シエラレオネ、コートジボワール）
- **タンザニア：**農業セクター開発プロジェクトへの補完的資金供給（1,430万ドル）
- **モザンビーク：**PROIRRI　稲作のための持続的灌漑設備開発（1,430万ドル）
- **マダガスカル：**灌漑・流域管理プロジェクト（1,270万ドル）

気候変動及び災害に対する強靭性強化

- **ブータン：**6カ所の地震観測所を建設
- **キリバス：**浪費・漏水の削減により1日当たり269立方メートルの飲料水を貯蔵、全長1.18キロメートルの海岸線を保護（目標は1.2キロメートル）
- **スリランカ：**初のコロンボ都市圏湿地帯管理戦略を策定
- **バヌアツ：**サイクロン・パムへの対応の教訓を盛り込んだ津波警報及び情報発信に関する戦略を策定
- **ラオス人民民主共和国：**直接受益者6万8,226人（内50%が女性）、45ヘクタールの灌漑・排水インフラを整備、428人を対象に安全なインフラの設計、実施、モニタリングの研修を実施
- **パプアニューギニア：**災害リスク評価のためのシステムを整備、530キロメートルの道路・橋のリスク分析を完了

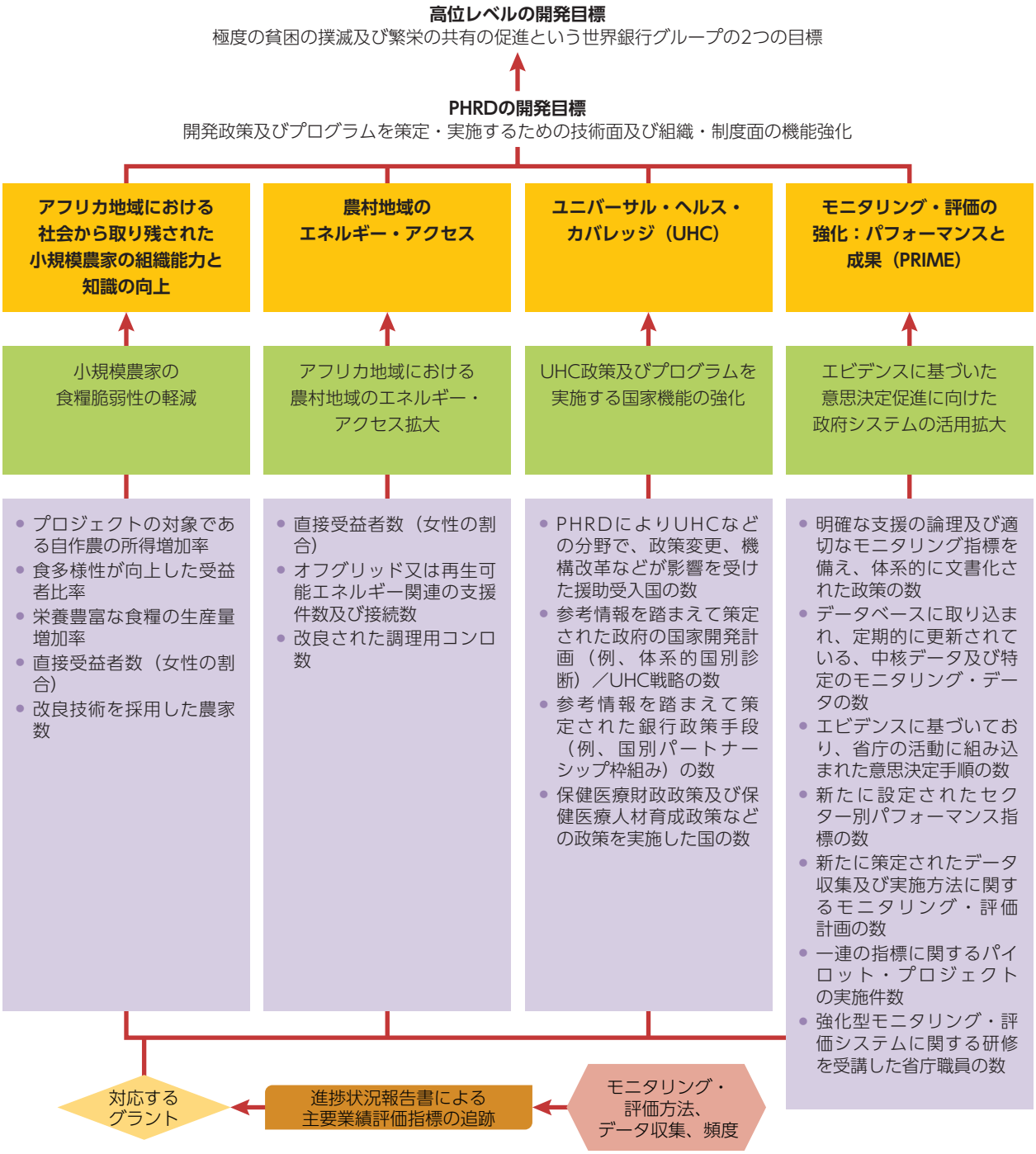
- **ブータン：**地震リスクに対する強靭性の強化（130万ドル）
- **キリバス：**防災・適応プロジェクト（180万ドル）
- **ラオス人民民主共和国：**投資決定における災害・気候リスク管理の主流化（270万ドル）
- **パプアニューギニア：**災害と気候変動に対する強靭性の高い運輸セクターの構築（270万ドル）
- **ソロモン諸島：**気候変動及び自然災害に対する強靭性強化（270万ドル）
- **スリランカ：**コロンボ都市圏：洪水に強い都市環境の実現（100万ドル）
- **東ティモール：**ディリーアイナロ沿いの気候変動と災害に対する強靭性構築及び道路回廊建設（270万ドル）
- **バヌアツ：**災害リスク削減の主流化（270万ドル）

障害と開発

- **インド：**精神障害者として特定された人の96%にリハビリテーション・サービスを提供（46%が生計手段を確保）
- **ギニア：**4,601人の軽度障害児が普通学校に通学、パイロット校の86%が軽度障害児に配慮した学習環境を整備
- **ジャマイカ：**（第1フェーズの研修を受けた）201人の障害者の内123人が就職、研修を修了した34人の内28%が雇用状態を維持
- **モルドバ：**パイロット校の682人の教員に特別な配慮を必要とする児童を指導するための研修を実施

- **インド、**タミール・ナドゥ州：精神障害者問題への災害取組み拡大（280万ドル）
- **ギニア：**包摂的な教育の構築（290万ドル）
- **ジャマイカ：**障害者の社会・経済参加促進（290万ドル）
- **モルドバ：**障害児の通常学級参加（290万ドル）
- **モロッコ：**身体障害者に配慮したバリアフリー化（290万ドル）
- **ペルー：**リマ市の包摂的な設計とバリアフリー化（250万ドル）
- **ルーマニア：**障害者のための政策立案と制度的枠組みの改善（170万ドル）

図 9.3　開発成果の達成状況、2016 年度 準備中の活動



第 10 章

PHRD プログラムの管理

開発金融総局（DFi）は、PHRD の受託者としての一切の役割と責任を担っています。PHRD は、開発金融総局局長のリーダーシップの下、事務局が管理しています。以下は、事務局の管理機能の抜粋です。

- 日本財務省への提出に先立ちタスク・チーム・リーダー（TTL）から提出されたコンセプト・ノート及びグラント提案のチェック及び、開始時の品質確保
- プロジェクト現場の確認、実施状況の把握、現地視察及び関係者及びプロジェクト受益者との意見交換
- 日本政府が拠出する資金の管理
- 支出明細書（支出は全て条件に沿ったもの）の迅速な提出と、監査報告書の提出の徹底
- PHRD プログラムの関連事項について、世界銀行グループ理事室と調整を実施
- 外部機関にプログラムの評価を定期的に委託

プログラム活動の監督

PHRD プログラム管理チームは、PHRD プロジェクトの現場の定期的な視察、プロジェクトの進捗状況の確認、受益者及び実施機関との面談による実施面の課題の把握、プロジェクトの生活への影響についての受益者からの聞き取り、を行います。こうした努力により、プロジェクトの実施の妨げとなり得るあらゆる障害に対処できる環境を整えます。また視察期間中、当該国の日本大使館と JICA 事務所を訪問し、職員及びスタッフにプロジェクトの実施状況について概要を伝えます。

2016 年 3 月、PHRD チームはペルーのリマ市を訪れ、「リマ市の包摂的な設計とバリアフリー化」プロジェクト（250 万ドル）の進捗状況を確認しました。同プロジェクトは、世界銀行が直接、障害者の移動ニーズに取り組む初の個別案件であり、市民社会、地元選出議員及び潜在的受益者から大きな関心を集めています。

視察団は、グラント実施機関であるリマ市交通局（プロトランスポルテ）の局長と面談を行いました。またプロジェクトのスタッフや世界銀行タスク・チームとも面談を持ち、プロジェクトが以下の開発目標達成に向けて着実に進捗している事を確認しました。

- バリアフリー化に向けた用地選定と事前設計のための調査及びキャパシティ・ビルディングを完了
- 障害者をはじめ関係者で構成する運営委員会を含めた、画期的な参加型設計プロセス
- 国内の他の地域でも同様のプロセスを実施できるよう、意識向上及び組織・制度面の能力を構築
- バリアフリー対策の優先実施場所を選定
- 試験的実施に向け「5 月 2 日広場」バス発着所周辺の状況に配慮した最終設計を完成

視察中、チームは「5 月 2 日広場」のバス発着所において、歩道や都市公共交通施設の整備が、以下の理由により遅れている事を確認しました。

- リマ市自治体及びプロジェクトの実施機関であるリマ市交通局管理チームの職員が多数離職
- 契約コンサルタントによる最終設計及びその他技術文書の作成の遅れ
- 試験的実証の実施場所に歴史的価値があったため、役所関連の検討・承認プロセスに遅延が発生

バリアフリー化前の「5 月 2 日広場」バス発着所の様子
（撮影：PHRD 管理チーム）

バリアフリー化された「5 月 2 日広場」バス発着所の様子
（撮影：PHRD 管理チーム）

プロジェクト実施チームは、実施の遅れを取り戻すため、PHRD チームにプロジェクト終了日の延長を求めました。プロジェクト実施チームは PHRD 管理チームに対し、遅延の原因に対処すると確約しました。

世界銀行グループ財務管理グループのレビューは、リマ市交通局はグラント資金を適正に管理していると結論付けています。PHRD 管理チームは視察の際、プロジェクトの長期的な持続可能性を確保するために、担当省庁から全面的な賛同とコミットメントを確保する事の重要性を強調しました。これには、PHRD の支援によるインフラの定期的な維持管理の継続と、同モデルのペルー国内の他の自治体への展開も含まれます。

第 11 章

今後の展望

日本は引き続き、開発課題への取組みにおいて中心的な役割を果たしています。PHRD TA 枠組みは当初から、持続可能な開発に不可欠な要素として、キャパシティ・ビルディング、パートナーシップ、ならびに気候変動に対する強靭性向上のための活動に重点を置いていますが、これは、日本政府の将来を見据えた先見的なアプローチを示すものです。

この先見的アプローチにより、PHRD を再編したうえで、農業、農村地域のエネルギー・アクセス（TICAD V の下での取組み）、開発成果向上に向けたモニタリング・評価の強化、及びユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）など多岐にわたる分野の課題に対処して行く事が決定されました。

農業生産性の向上

PHRD は今後も、改良技術、ならびに農村部の金融サービス及び市場へのアクセス拡大プログラムを通じて、自作農を支援していきます。この領域における PHRD グラントの活動が触媒となり、アグリビジネスへの投資拡大、近代的な灌漑方法の採用による土地・水管理の改善に向けた取組みの拡充、更には気候変動対応型農業ソリューションの利用拡大が見られます。PHRD は今後も、農家と市場の結びつき、リスクや脆弱性の軽減、環境の持続可能性に配慮した農業の実現により、各国主導の取組みを支援して行きます。そのために、包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）をはじめとする地域機関とのパートナーシップを維持し、農業を中心とした開発を通じてアフリカ地域各国の経済成長の促進を支援していきます。

農村地域のエネルギー・アクセス

アフリカ地域の脆弱・紛争国の農村部におけるオフグリッドの電力供給及びその他のエネルギー・サービスの提供拡大は、PHRD の戦略的枠組みにとって重要な要素です。今後に向けて、以下が重点分野に位置付けられています。

- オフグリッドの電化推進：ソーラー・ホーム・システムやデマンド・サイド・マネジメント（需

要側管理) をはじめとする分散型発電技術など

- オフグリッドのエネルギー・サービス提供：近い将来に送電線網の整備が見込めない地域において、改良型の調理用コンロや、携帯電話用充電機能の付いた携行可能なソーラー・ランタンなどのピコソーラー製品など

モニタリング・評価の強化：パフォーマンスと成果 (PRIME)

PHRD は今後も、受益省庁及び実施機関の進捗状況を測定するため、政府のモニタリング・評価システム改善を支援していきます。重点分野は農業、保健・栄養・人口、都市開発です。システムの強化により、データと情報の充実度と信頼性が高まり、エビデンスに基づいた意思決定が促進されます。目的は、関係省庁が自らの M&E システムを強化し、M&E プロセスで一層の自主性を発揮できるよう、各省庁の状況に合わせた支援を提供する事です。時宜に適った質の高いデータ供給が重点課題であり、こうしたデータは、政策措置、国及び地方レベルのエビデンスに基づいた意思決定、ならびにセクター別のプログラムやプロジェクトの進捗状況モニタリングに参考情報として役立てられます。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)：誰も取り残さない保健医療の普及

PHRD は引き続き中低所得国と連携し、質が高く、支払いの際に経済的な困難に苦しめられる事のない保健医療を全ての人々に提供できるよう、組織・制度面の能力構築を支援することで、医療費に伴う経済的リスクを軽減し、公平な開発を推進して行きます。PHRD は、UHC 達成に向けて、資金、最先端の研究分析、政策助言を提供すると共に、健康的な社会基盤を構築するため各種セクターへの投資を促進していきます。

日本開発政策・人材育成基金
PHRD プログラム・マネージャー
電話：202-473-4149
電子メール：Hnkole@worldbank.org
The World Bank Group
1818 H Street, N.W.
Washington, D.C. 20433

世界銀行グループ
開発金融総局

日本政府